

報道関係者各位

発行:アットホーム株式会社
分析:アットホームラボ株式会社

景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査 (2021年10~12月期) —

- 今期の賃貸仲介の業況DIは、調査対象14エリア中9エリアで前期比プラス。
- 売買仲介の業況DIは、東京都下を除く13エリアで前年水準を上回り、緩やかな上昇傾向が継続。
- 売買価格の高騰により多数のエリアで成約価格DIが大幅上昇。その一方、成約数にはマイナスの影響。
- コロナ禍による消費者ニーズで最も変化があったのは、「おうち時間の充実を重視した住まい探し」。

< 調査概要 > ※詳細は P.8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役社長：鶴森 康史 以下、アットホーム）が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国13都道府県14エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社（東京都千代田区 代表取締役：庄司利浩）に委託しています。

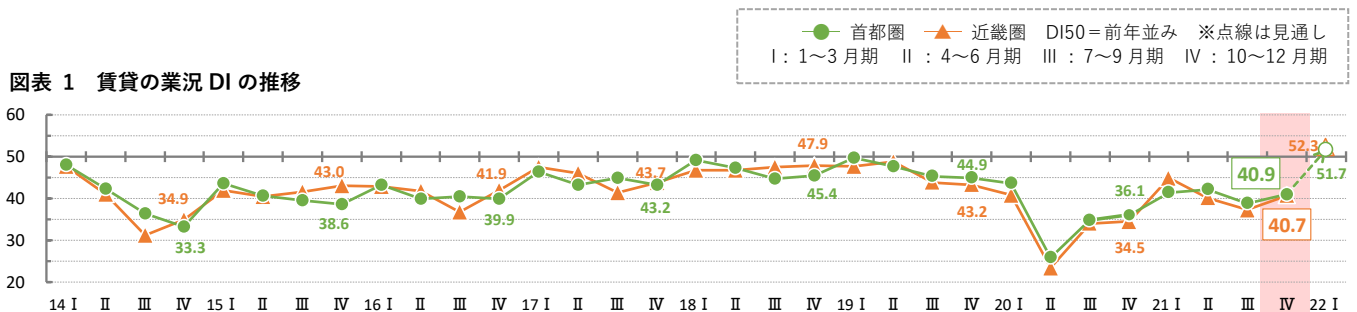
本調査は、2014年1~3月期に開始し今回（2021年10~12月期）が第32回となります。

◆調査期間/2021年12月8日~12月18日

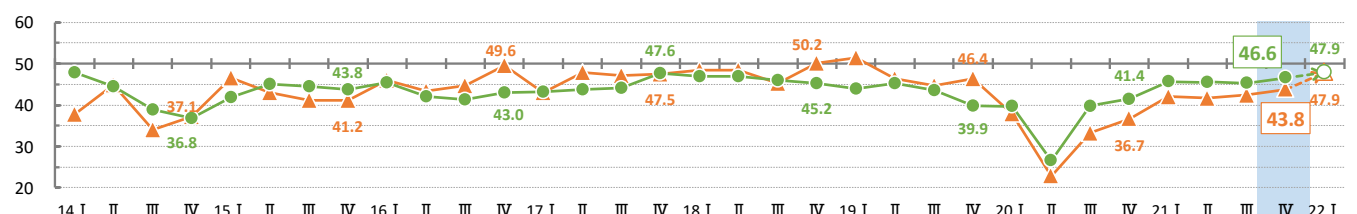
◆対象/北海道、宮城県、首都圏（1都3県）、静岡県、愛知県、近畿圏（2府1県）、広島県、福岡県の13都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層。有効回答数は1,980店。

（注）本調査で用いているDIは、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

< 首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況DI※前年同期比）の推移 >



図表 2 売買の業況DIの推移

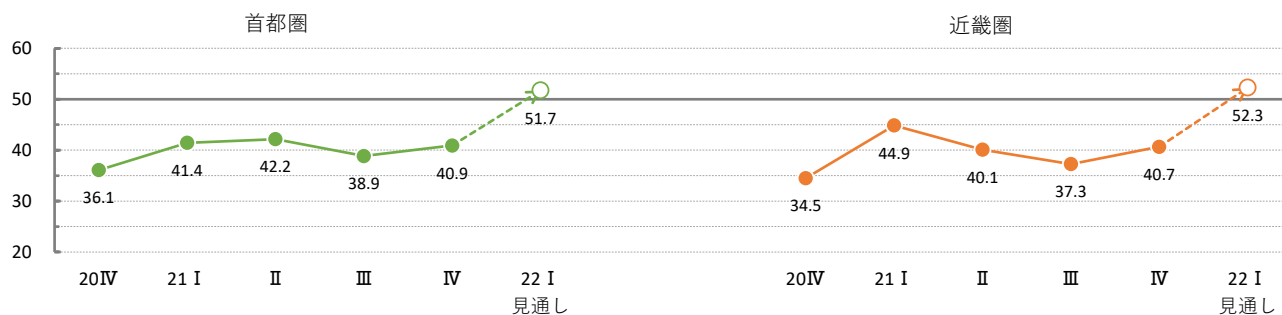


賃貸仲介

首都圏・近畿圏ともに上昇に転じ、前年同期比も引き続きプラス。

賃貸仲介における今期業況 DI は、首都圏 40.9（前期比+2.0 ポイント）、近畿圏 40.7（同+3.4 ポイント）と両エリアで上昇に転じた。前年同期比も、首都圏+4.8 ポイント、近畿圏+6.2 ポイントと前年の水準を上回っている。また、来期（2022年1~3月）については、首都圏 51.7（前期比+10.8 ポイント）、近畿圏 52.3（同+11.6 ポイント）と両エリアともに2桁ポイント増の大幅上昇が見込まれているが、これは今期調査（2021年12月8日~18日）が全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が一時収束した時期に行われたことも影響している。

図表 3 首都圏・近畿圏における直近1年間の業況の推移（賃貸）



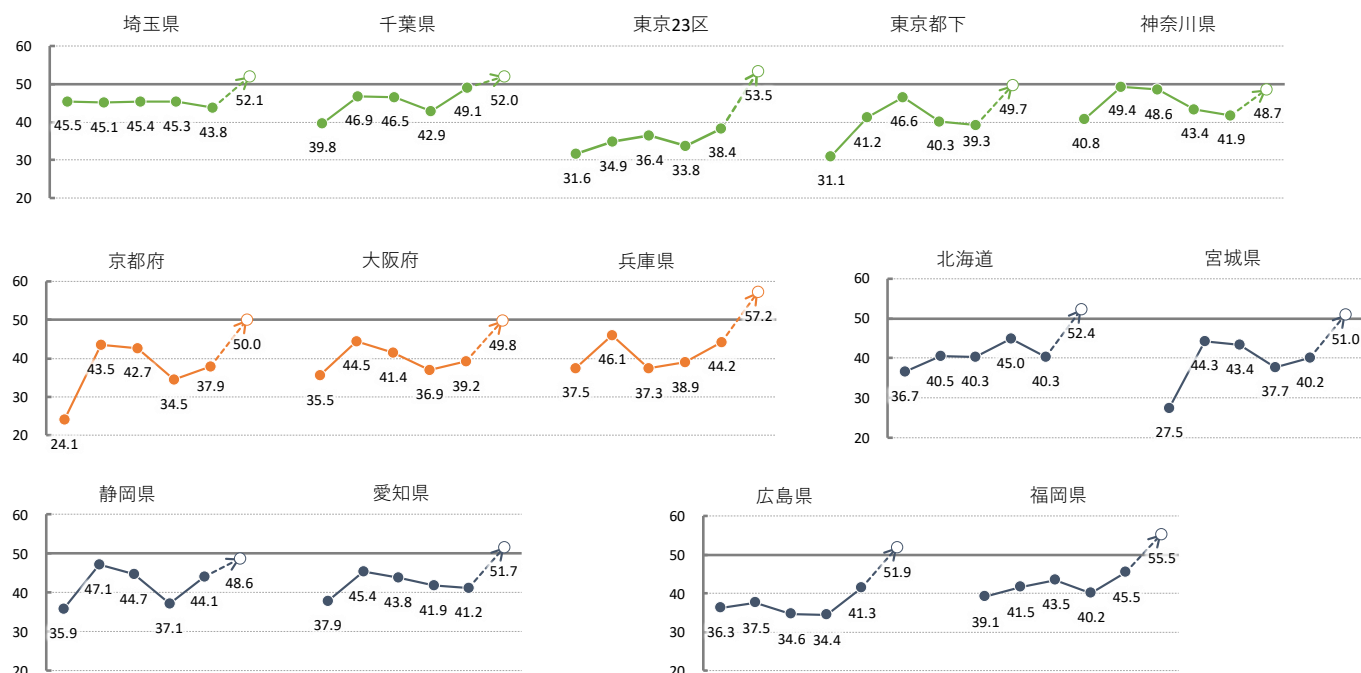
全14エリア中9エリアで前期比プラスに。埼玉県を除く13エリアで前年水準を上回る。

エリア別の業況 DI を見ると、全14エリア中9エリアで前期比プラス。特に千葉県（DI=49.1）はDI=50に迫った。前期比マイナスは5エリアで、中でも神奈川県（-1.5ポイント）・愛知県（-0.7ポイント）は3期連続で下落した。なお、今期の調査期間は感染拡大が一時収束し全国的に経済活動が再開し始めた時期にあたるため、不動産店からは「コロナが落ち着き、お部屋探しに動きが始めてきたように感じる（東京都大田区）」など、感染者数減少の影響を感じる声がある一方、「ワンルームなどを探す方がいない（神奈川県相模原市）」といった賃貸のメイン客層である単身者の動きが停滞しているという声も寄せられた。

前年同期比を見ると、14エリア中埼玉県を除く13エリアで前年同期比プラス。唯一マイナスの埼玉県も下落幅は-1.7ポイントと小幅にとどまっている。

感染拡大が一時収束した時期に調査したため、来期はほとんどのエリアで大幅上昇が見込まれているが、1月に入ってからのオミクロン株による感染急拡大がマイナスの影響を与える可能性があるという。

図表 4 14エリアにおける直近1年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し

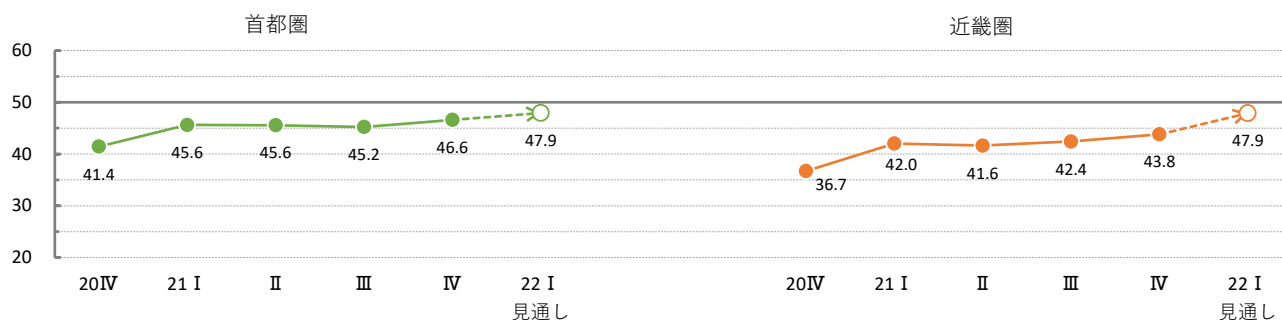


売買仲介

首都圏・近畿圏ともに、緩やかな上昇傾向が継続。来期も両エリアで上向きの見通し。

売買仲介における今期業況 DI は、首都圏 46.6（前期比+1.4 ポイント）と上昇に転じ、近畿圏 43.8（同+1.4 ポイント）は 2 期連続で上昇した。一方、前年同期比で見ると、首都圏+5.2 ポイント、近畿圏+7.1 ポイントと大幅プラス。ただし、2021 年 I 期からの上昇幅は首都圏で+1.0 ポイント、近畿圏で+1.8 ポイントと緩やかな上昇にとどまっている。また、来期の見通し DI は、首都圏 47.9（前期比+1.3 ポイント）、近畿圏 47.9（同+4.1 ポイント）と両エリアともに上昇が見込まれている。

図表 5 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（売買）



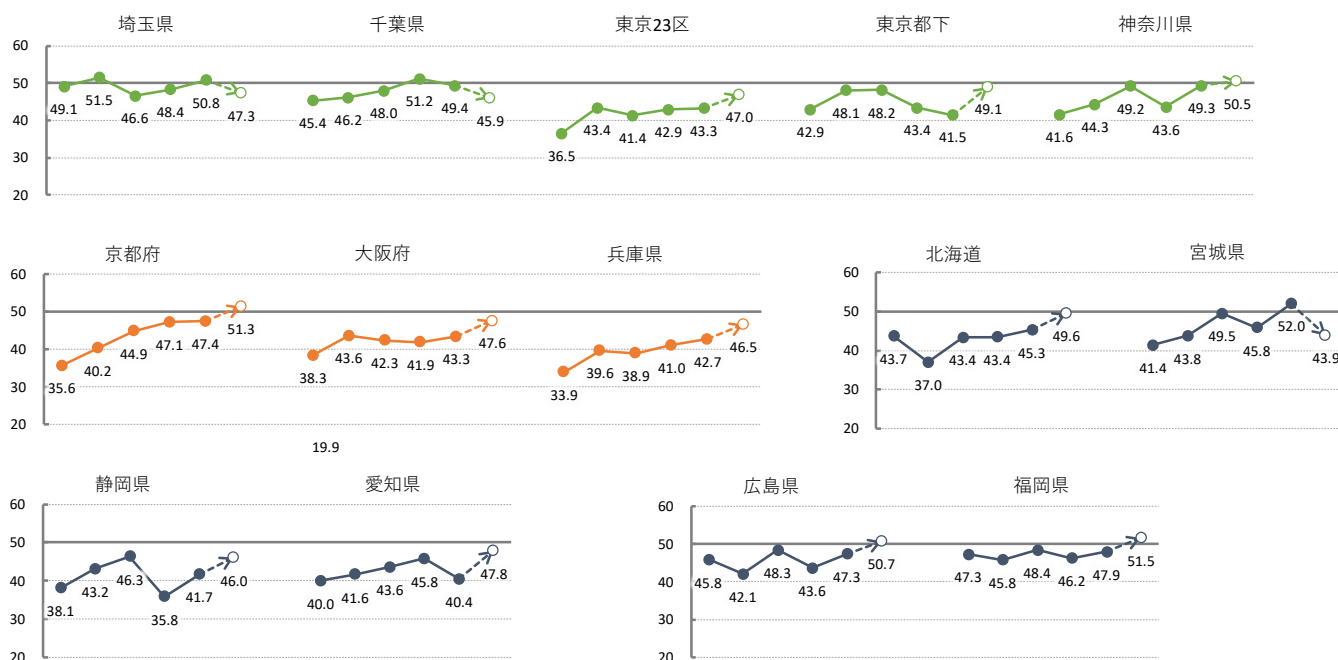
14 エリア中 11 エリアで前期比プラス。前年同期比も 13 エリアでプラスとなり、穏やかな回復傾向が継続。

売買仲介の業況 DI は、14 エリア中 11 エリアで前期比プラス。中でも、宮城県（DI=52.0）・埼玉県（DI=50.8）は DI=50 を超えた。他にも、千葉県・神奈川県で DI=49 台となるなど、年間を通して回復傾向がうかがえる。不動産店からも「コロナが落ち着き、以前から購入を検討していた顧客が動いた（京都府木津川市）」など、客足が戻り始めているという声が寄せられた。その他、「住宅ローン減税見直しの影響があるとみられる（埼玉県桶川市）」といった住宅ローン控除改正前の駆け込み需要や、「売買はどんな種目も物件がない。よほど問題がない限りすぐ決まるので、物件不足に悩まされている（千葉県流山市）」など、物件の供給不足を強く感じている声が多く寄せられた。背景として、ウッドショックや半導体不足などにより建築資材や設備の調達に困難になっている影響に加え、買取事業者の購買意欲の高まりなども要因と考えられる。

また、前年同期比を見ると、14 エリア中東京都下を除く 13 エリアでプラス。中でも、宮城県（+10.6 ポイント）と京都府（+11.8 ポイント）は、賃貸同様 2 桁ポイントと大幅プラスになっている。ただし、全般的にはこの 1 年の変動幅は小さく、横ばいから緩やかな上昇傾向のエリアが多い。

来期の見通しは、14 エリア中 11 エリアで上昇となっている。

図表 6 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し

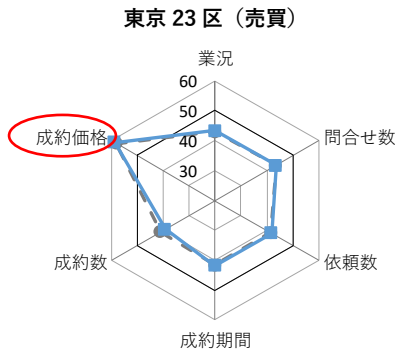


売買仲介における今期業況の特徴

第30回（2021年4～6月期）に東京23区の成約価格DIの上昇が他の調査項目DIと比較して突出していることを取り上げたが、その傾向は今期になっても続いており、また全国的にも広がっている。

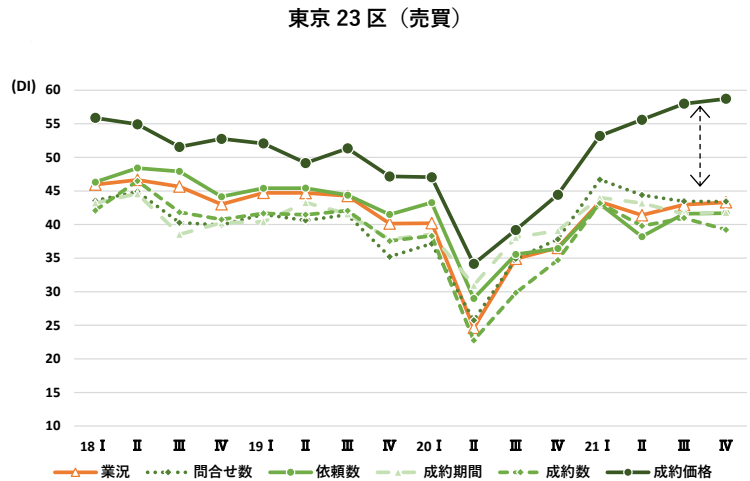
図表7は東京23区の調査項目DIレーダーチャート、図表8はその推移であるが、成約価格DIとその他の項目DIとの差が今期は一層拡大し、成約価格DIの上昇がより際立つ形となっている。

図表7 調査項目DIレーダーチャート



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.9	43.5	41.6	41.6	41.0	58.0
■今期	43.3	43.4	41.7	41.8	39.2	58.7
増減	+ 0.4	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	- 1.8	+ 0.7

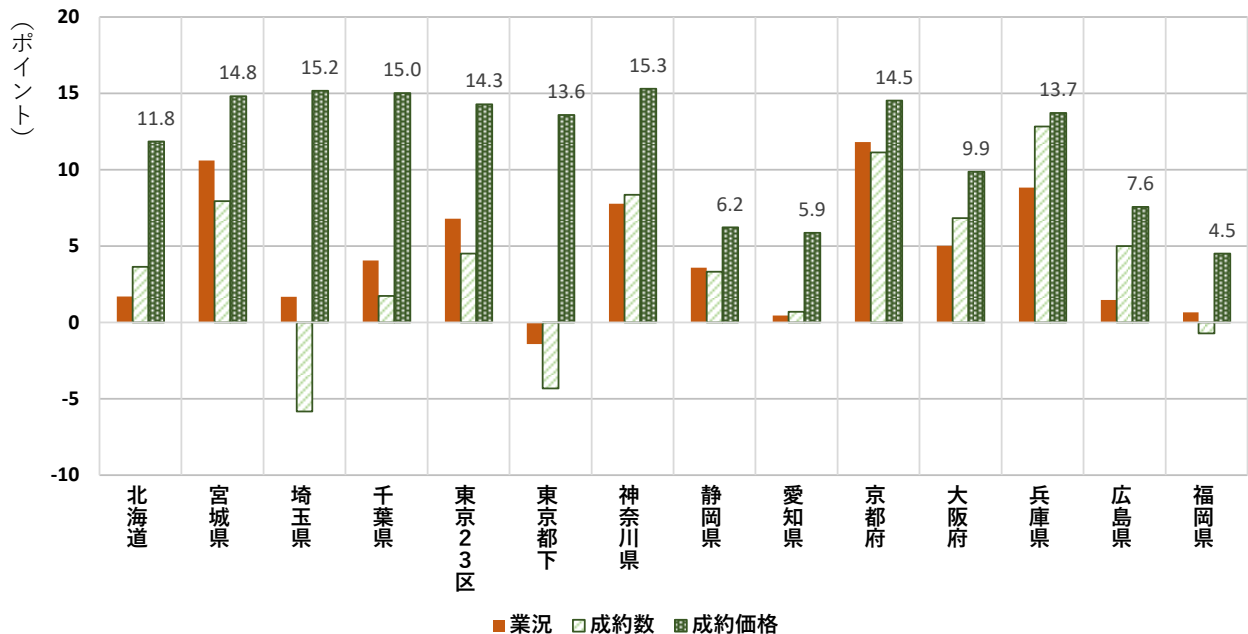
図表8 調査項目DIの推移



成約価格DIが大幅上昇しているエリアが多数。

各調査エリアの業況・成約数・成約価格の各DIの前年差（2021年IV期－2020年IV期）を見ると、14エリア全てで成約価格DIの前年差が最も大きくなっており、売買価格の上昇は東京23区にとどまらず、全国的に広がっている様子がうかがえる。また、9エリアで前年差10ポイント超と成約価格DIの突出ぶりも広範囲に及んでいる（図表9）。

図表9 エリア別調査項目DIの前年差（2021年IV期－2020年IV期）

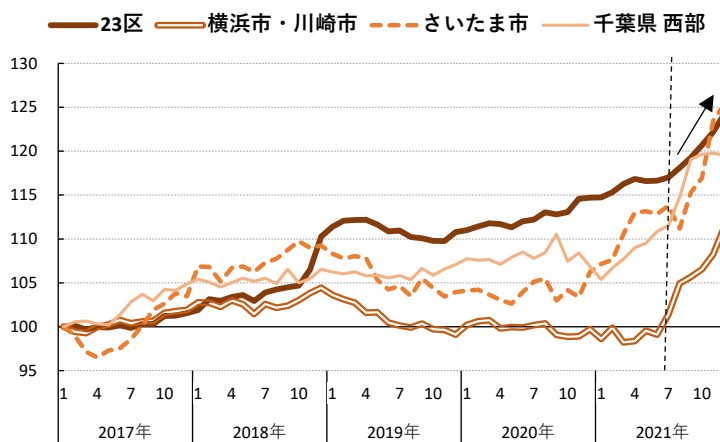


新築価格高騰により、中古価格も上昇。

不動産経済研究所によると、2021年12月の首都圏の新築分譲マンションの平均価格は5,384万円、東京23区では8,000万円超となるなど、価格が高騰している。

新築マンションの価格高騰につられて、中古マンション価格も上昇している。当社が公表している「首都圏における中古マンションの価格動向」で1都3県の各中心エリアの価格推移を見ると、2021年7月以降中古マンションの価格は大きく上昇した。不動産店からは「中古マンション価格が上がった（千葉県松戸市）」「新築マンション価格高騰により中古マンションの問合せが増えた（愛知県名古屋市）」「新築・中古とも売却価格が上がってきている。新築を買えない人たちが中古に流れる（広島県広島市）」と、中古需要の増加による価格上昇を指摘する声が全国的に寄せられた。成約価格DIの上昇（図表9）はこのような状況を反映したものだ。

図表10 中古マンション 平均価格指数の推移（2017年1月=100）



出典：アットホーム株式会社 首都圏における「中古マンション」の価格動向（2021年12月）を元にアットホームラボ作成。

※千葉県西部：柏市、松戸市、流山市、我孫子市、市川市、浦安市、習志野市、船橋市

業況の改善を阻む主な要因は、価格上昇による成約数減。

一方、価格上昇による成約数減を指摘する声も多い。「相場の高騰により、住宅ローンが通りにくいお客さまが増えた（東京都昭島市）」「価格が上昇し、お客さまの希望価格とかけ離れてしまっている（埼玉県さいたま市）」と、所得に比べ価格が上昇しすぎたことで、購入できない人が増えているというコメントが複数見られた。

実際に図表9を見ると、埼玉県・東京都下・福岡県の成約数DIの前年差はマイナスになっており、中でも東京都下は業況DIの前年差についてもマイナスとなっている。

価格が上昇したことにより成約価格DIは大幅改善したものの、購入者の予算との間に乖離が生じた。結果として、成約数DIは伸び悩み、これらが業況DI改善のブレーキ要因となっているようだ。

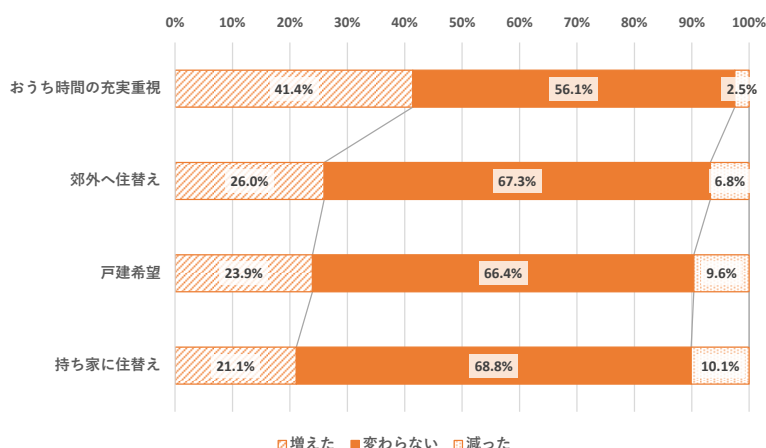
ピックアップ：コロナ禍による消費者ニーズの変化

2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降、強まったと言われる住まいに関する消費者ニーズの傾向（『郊外へ住替え』『戸建希望』『持ち家に住替え』『おうち時間の充実重視』の4つ）について、不動産店はコロナ前からの変化を感じているのかを「増えた」「変わらない」「減った」の3択で回答してもらった。

コロナ前より「増えた」が最も多かったのは、『おうち時間の充実重視』で41.4%。

いずれの設問も「変わらない」が最多で半数以上を占めたが、「増えた」が最も多かったのは『おうち時間の充実重視』で41.4%。次いで、『郊外へ住替え』26.0%だった。

図表 11 コロナ禍における消費者ニーズ（単一回答） n=1,980



【設問】

貴店舗では、コロナ前と比較して、以下を希望するお客さまの数はどのように感じますか？

- ① 中心部から郊外へ住替えを希望（郊外へ住替え）
- ② 戸建への住替え希望（戸建希望）
- ③ 賃貸から持ち家に住替えを希望（持ち家に住替え）
- ④ 通勤利便性よりいわゆるおうち時間の充実に重視した住まいを希望（おうち時間の充実重視）

回答は、「増えた」「変わらない」「減った」から選択。

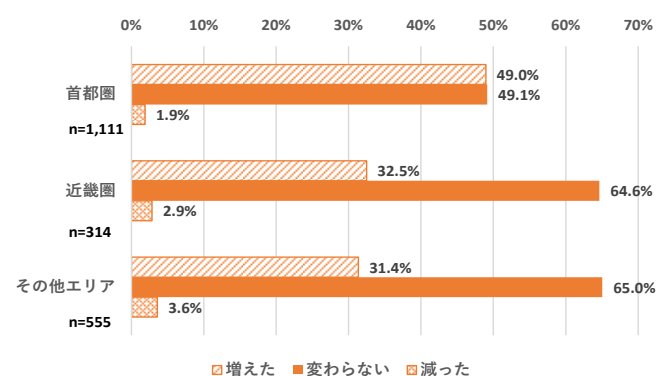
『おうち時間の充実重視』は、首都圏では約半数が「増えた」と回答。一方、近畿圏・その他エリアでは「変わらない」が6割以上。

『おうち時間の充実重視』は、首都圏では約半数が「増えた」と回答。一方、近畿圏・その他エリアでは「増えた」は約3割に過ぎず、6割以上が「変わらない」と回答し、エリアによって差が出る結果となった（図表 12）。

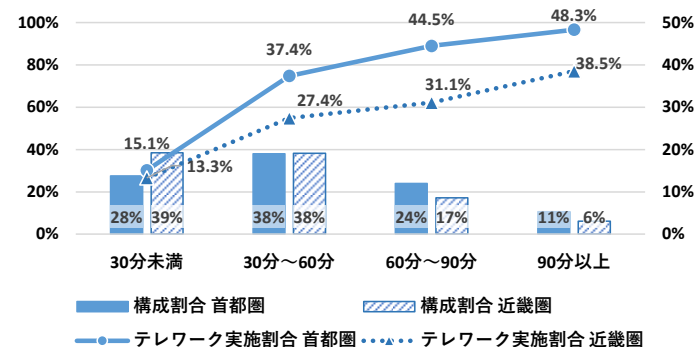
この差は首都圏の通勤事情が影響していると考えられる。国土交通省の調査によると、首都圏は近畿圏に比べて通勤時間が長い割合が高い。また、コロナ禍以降普及したテレワークの実施率は通勤時間が長いほど高くなる傾向が見られる（図表 13）。首都圏では、長い通勤時間に代わって在宅時間が増えたことで、住まいの快適さを重視する傾向も強まったようだ。実際、首都圏の不動産店からは「テレワーク需要でのおうち時間の充実のため、広い部屋を希望する人が増えた（東京都文京区）」との声が複数寄せられた。

一方、首都圏以外では、もともと通勤時間が短いこともあり、生活スタイルの変化による影響が強くは表れなかったようだ。

図表 12 おうち時間の充実に重視した住まいを希望（単一回答） n=1,980



図表 13 通勤時間の割合（左軸）とテレワーク実施率（右軸）

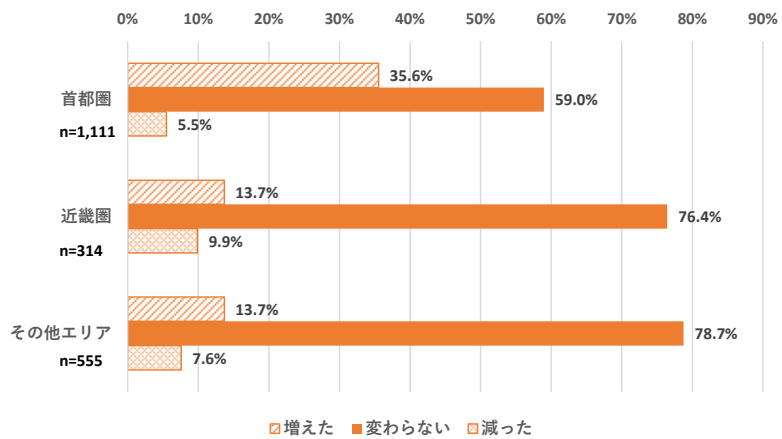


出典：国土交通省「令和2年度 テレワーク人口実態調査」を元にアットホームラボ作成

『郊外へ住替え』を希望するお客さまが「増えた」と回答したのは、最多の首都圏でも 35.6%にとどまる。近畿圏・その他エリアでは「変わらない」が 8 割。

中心部から『郊外へ住替え』を希望するお客さまが「増えた」と回答したのは、最多の首都圏でも 35.6%にとどまった。一方、近畿圏・その他エリアはともに「増えた」が 13.7%と低く、「変わらない」が 8 割近くを占めた。同エリアの不動産店からは「テレワークをしている人が少なく、郊外へという行動はあまり見られない（北海道伊達市）」「郊外は非常に不便なため、中心部への住替えの方が強い（愛知県豊橋市）」といった声が寄せられた。

図表 14 中心部から郊外への住替えを希望（単一回答） n=1,980



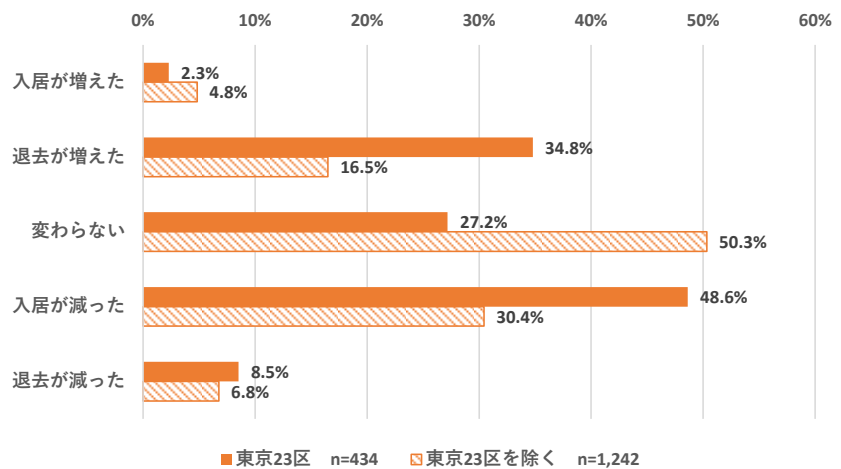
郊外への住替えは首都圏が中心で、近畿圏・その他エリアでは、コロナの影響下でも利便性が重視され、中心部への住替えを希望する傾向が根強いようだ。

『単身者（学生・社会人）の住替え動向』は、東京 23 区では入居減（48.6%）と退去増（34.8%）が多く、東京 23 区以外では半数以上が「変わらない」と回答。

『単身者の住替え動向』についても聞いた。コロナ前と比べて、単身者（学生・社会人）の動きをどのように感じているかを「入居が増えた」「退去が増えた」「変わらない」「入居が減った」「退去が減った」「わからない」の 6 択で聞いたところ、東京 23 区は他のエリアと異なる傾向が見られた。

東京 23 区では、「入居が減った」が 48.6%と最も多く、次いで「退去が増えた」が 34.8%だった。不動産店からは、「テレワークやオンライン授業が定着して都内で小さな部屋に住むより、郊外の広い部屋に引っ越し人が増えている（東京都杉並区）」「単身でも 2 部屋以上の物件を求める傾向が強くなる（東京都江戸川区）」と広いスペースを求める人が多いという声があった。テレワークやオンライン授業が浸透したことで、東京 23 区内で住まい探しをする必要性が薄まり、手ごろな家賃やより広いスペースを求め、周辺エリアに移る単身者の姿が浮かび上がった。

図表 15 単身者（学生・社会人）の動向（複数回答可） n=1,676
※「わからない」と回答した人を除く



一方、東京 23 区を除くエリアでは、半数が「変わらない」と回答。「もともと郊外のため、都心部と比べて変化に乏しい（千葉県八街市）」「地方ではそれほど変わらない（静岡県静岡市）」「コロナの影響は特になく、例年通りになると思う（大阪府大阪市）」と、単身者の住まい探しにおいても、コロナによる影響は小さいようだ。

< 調査概要 >

1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014年1～3月期に開始し、今回（2021年10～12月期）が第32回となる。

2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の13都道府県。なお分析上では東京都を東京23区と都下に分け、14エリアとしている。

3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店26,010店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

4. 調査期間

2021年12月8日～12月18日

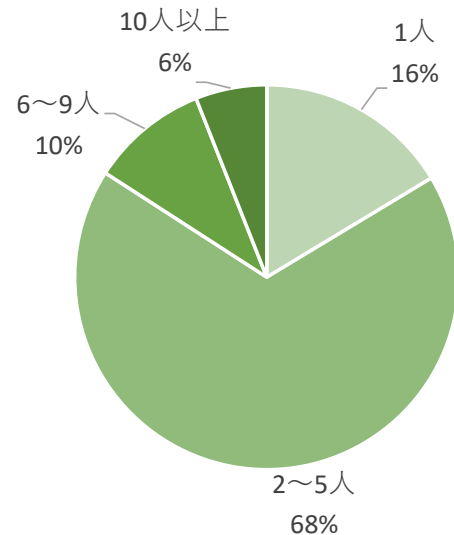
5. 有効回答数

1,980店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	31	59
宮城県	51	37
首都圏	892	613
埼玉県	96	93
千葉県	87	85
東京都	497	285
神奈川県	212	150
静岡県	55	87
愛知県	74	157
近畿圏	209	239
京都府	29	39
大阪府	111	135
兵庫県	69	65
広島県	26	37
福岡県	55	84
合計	1393	1313

※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,980）



7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

- | | | |
|--------------------------|-----------------|--------------------|
| (1) 業況 | (2) 問合せ数 | (3) 賃貸依頼数・売却依頼数 |
| (4) 来客1組あたりが成約に至るまでの期間 | (5) 成約数 | (6) 成約賃料・成約価格 |
| (7) 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴 | (8) 3カ月後の業況の見通し | (9) 3カ月後の業況の見通しの理由 |

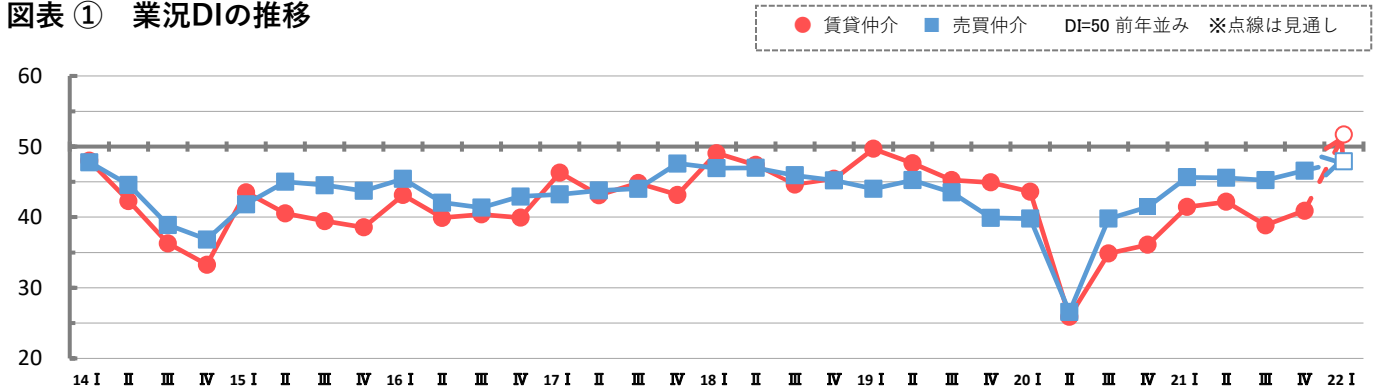
8. DIの算出方法

DIは、回答店舗による5段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

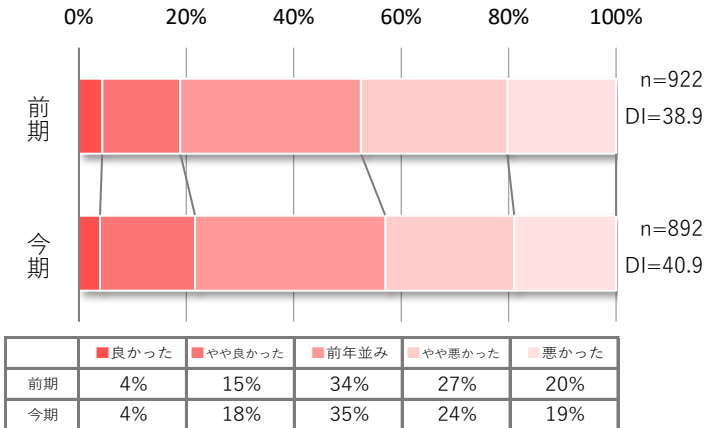
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表① 業況DIの推移

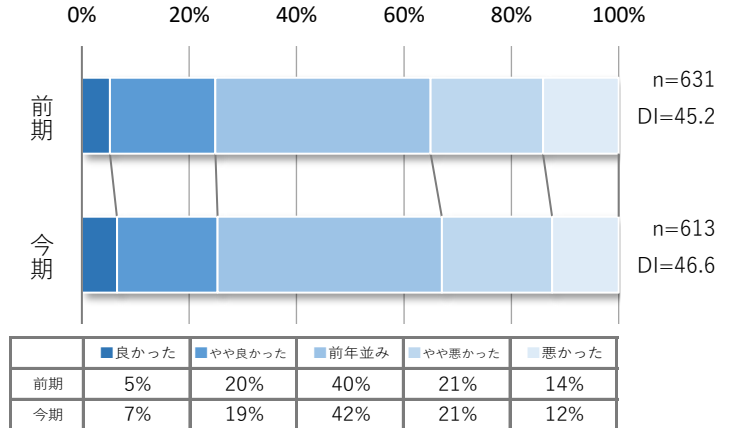


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	36.1	41.4	42.2	38.9	40.9	51.7	49.7 (19 I)	25.9 (20 II)
売買	41.4	45.6	45.6	45.2	46.6	47.9	47.8 (14 I)	26.6 (20 II)

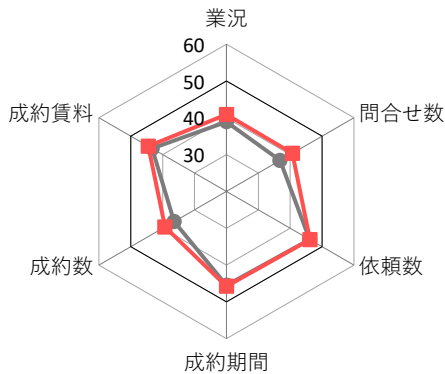
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

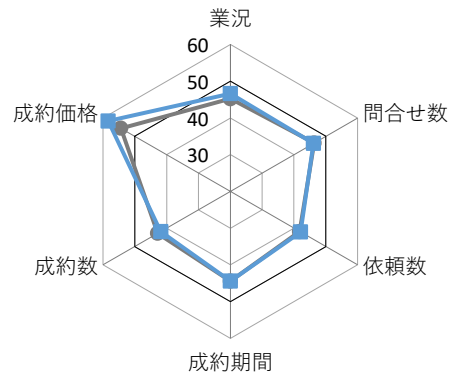


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



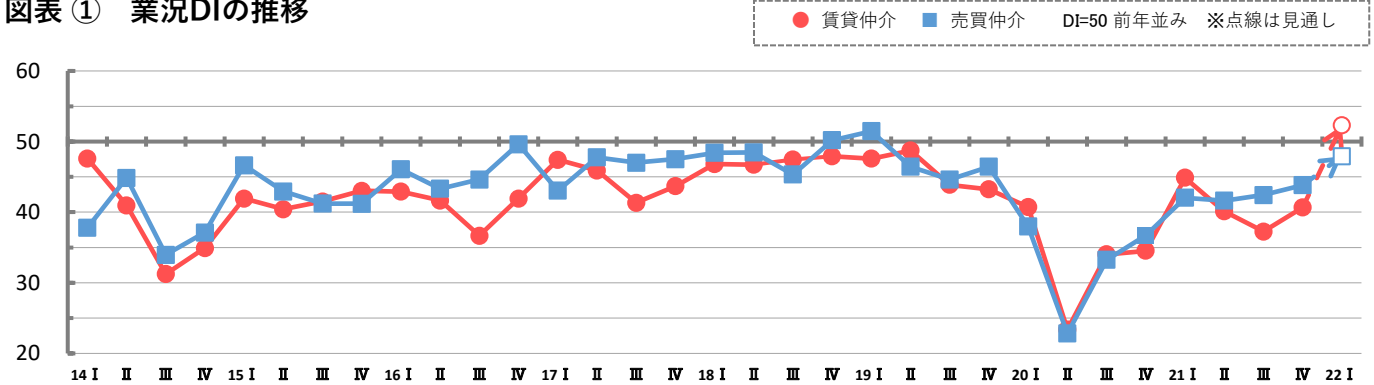
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	38.9	36.8	46.1	45.5	36.4	43.3
■今期	40.9	40.7	46.2	45.8	39.3	44.5
増減	+ 2.0	+ 3.9	+ 0.1	+ 0.3	+ 2.9	+ 1.2

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



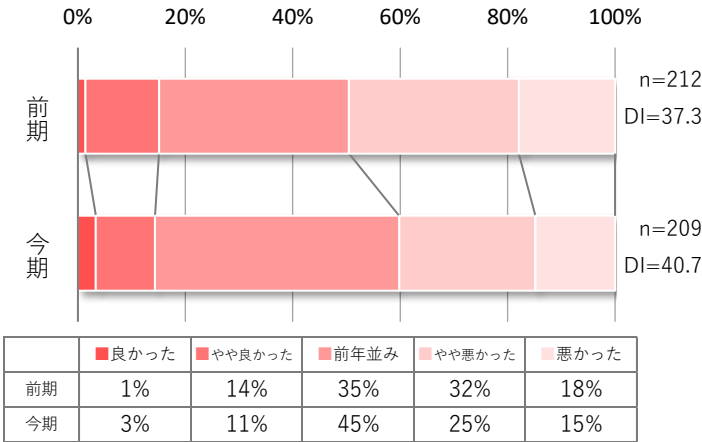
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.2	46.4	41.8	44.4	42.8	54.4
■今期	46.6	46.1	42.1	44.4	41.8	58.4
増減	+ 1.4	- 0.3	+ 0.3	0.0	- 1.0	+ 4.0

図表① 業況DIの推移

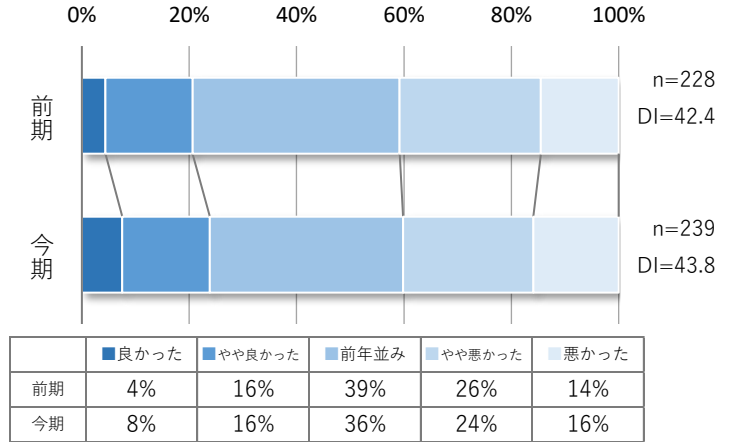


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	34.5	44.9	40.1	37.3	40.7	52.3	48.7 (19 II)	23.4 (20 II)
売買	36.7	42.0	41.6	42.4	43.8	47.9	51.5 (19 I)	22.8 (20 II)

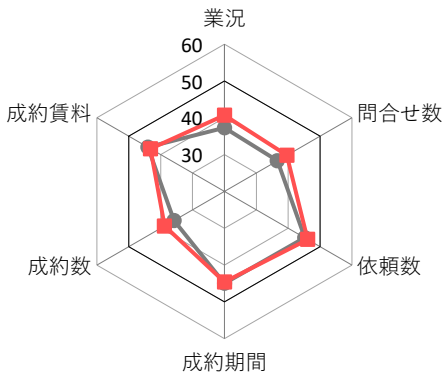
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

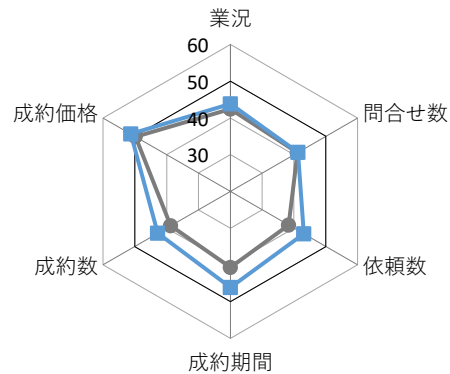


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	37.3	36.6	45.2	45.0	35.8	44.0
■今期	40.7	39.6	46.1	44.6	38.8	43.2
増減	+ 3.4	+ 3.0	+ 0.9	- 0.4	+ 3.0	- 0.8

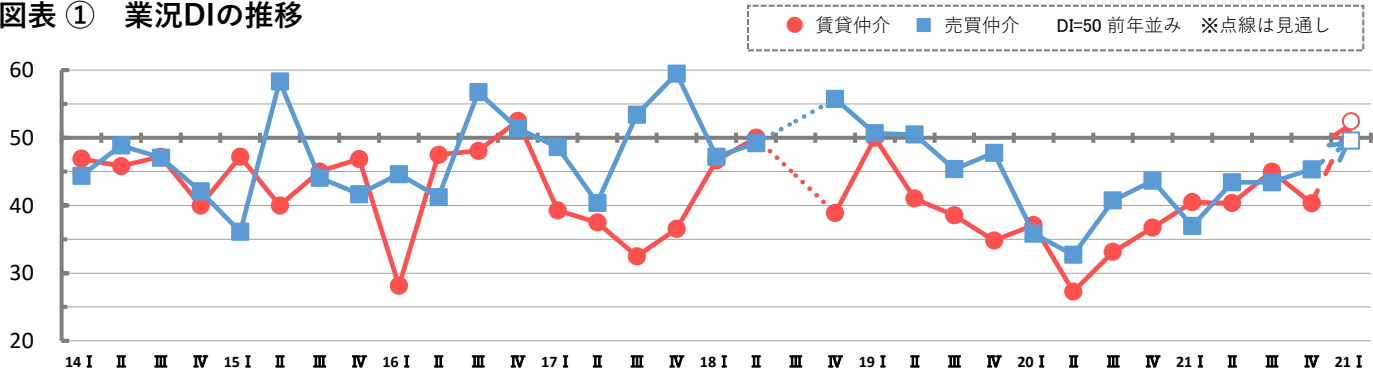
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.4	41.1	38.4	40.7	38.7	49.8
■今期	43.8	41.3	43.1	46.1	42.8	51.3
増減	+ 1.4	+ 0.2	+ 4.7	+ 5.4	+ 4.1	+ 1.5

🏠 賃貸は前期比 - 4.7ポイントと低下しDI=40.3 売買は前期比 + 1.9ポイントと上昇しDI=45.3

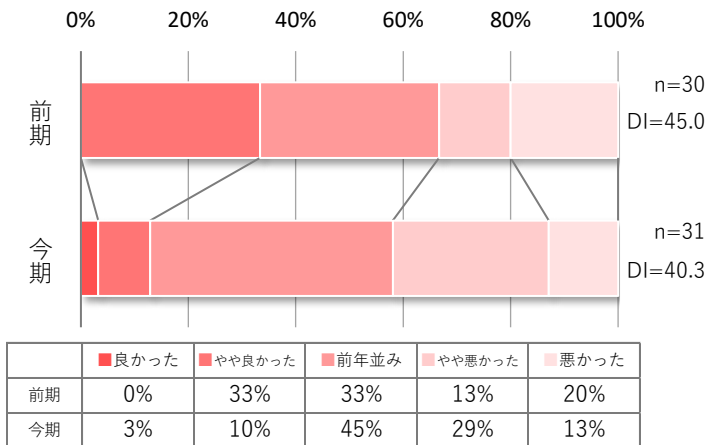
図表① 業況DIの推移



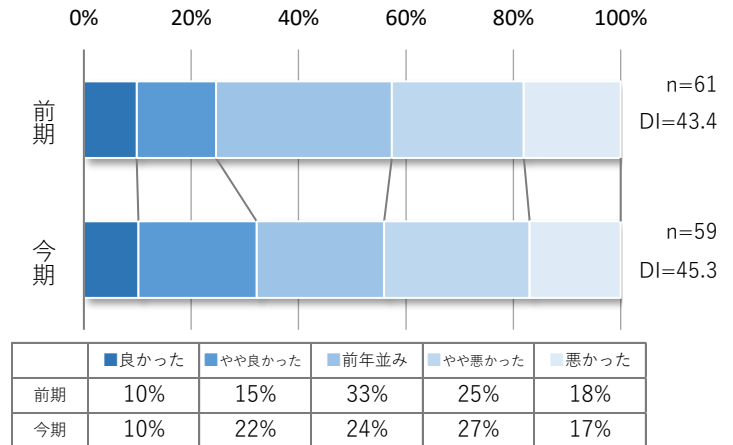
	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	36.7	40.5	40.3	45.0	40.3	52.4	52.5 (16IV)	27.3 (20II)
売買	43.7	37.0	43.4	43.4	45.3	49.6	59.5 (17IV)	32.7 (20II)

※2018年III期は調査対象外としています。

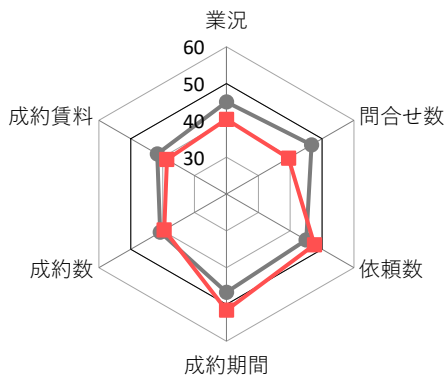
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



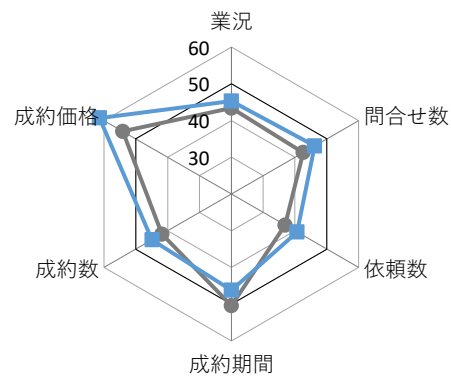
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

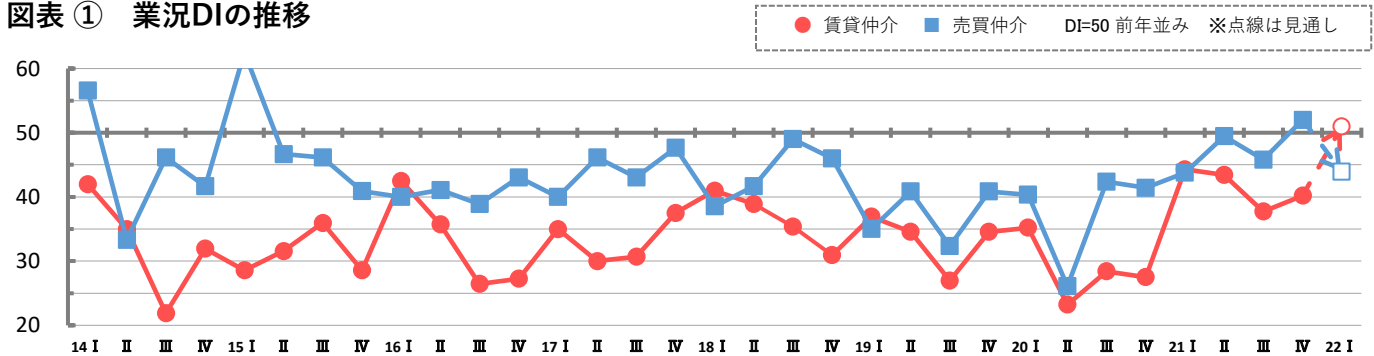


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



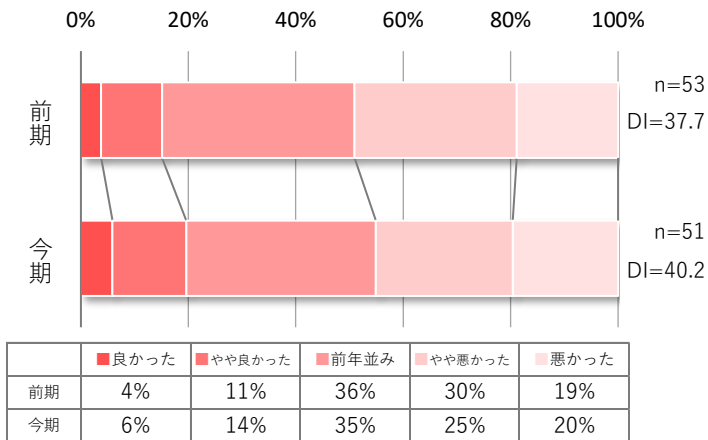
賃貸は前期比+2.5ポイントと上昇しDI=40.2 売買は前期比+6.2ポイントと大幅上昇しDI=52.0

図表① 業況DIの推移

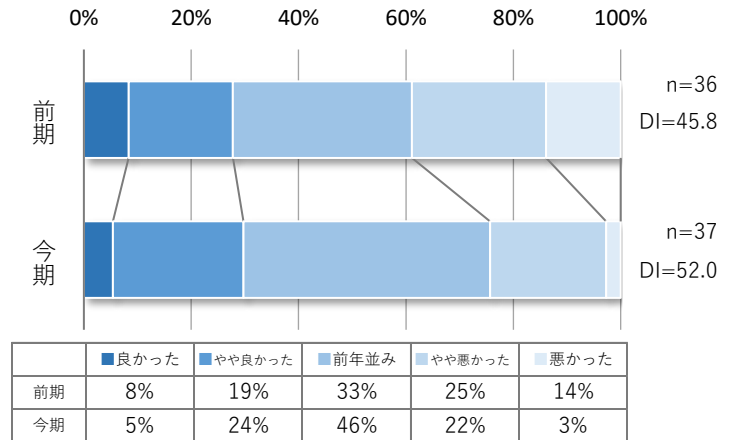


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	27.5	44.3	43.4	37.7	40.2	51.0	44.3 (21 I)	21.9 (14III)
売買	41.4	43.8	49.5	45.8	52.0	43.9	62.5 (15 I)	26.1 (20 II)

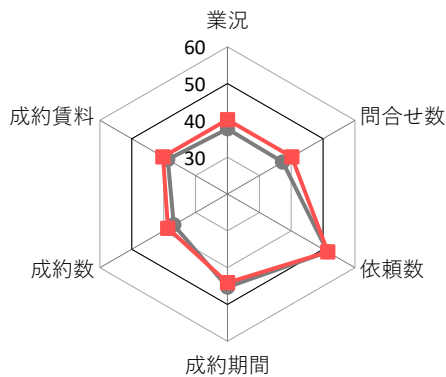
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

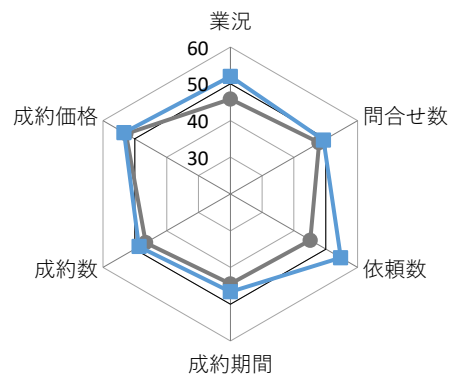


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	37.7	37.3	51.4	45.3	36.8	38.7
■今期	40.2	40.2	51.5	44.1	38.7	40.2
増減	+ 2.5	+ 2.9	+ 0.1	- 1.2	+ 1.9	+ 1.5

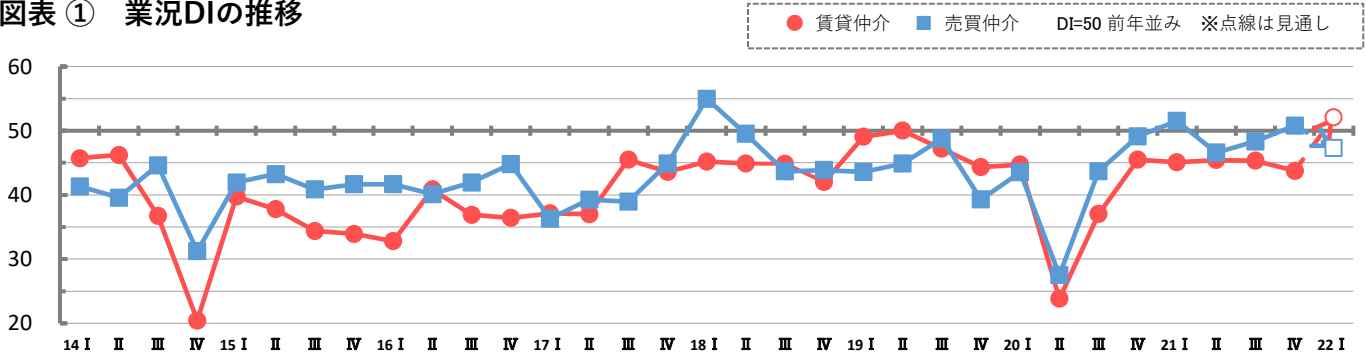
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.8	47.9	45.1	44.4	46.5	52.8
■今期	52.0	49.3	54.7	46.6	48.6	53.4
増減	+ 6.2	+ 1.4	+ 9.6	+ 2.2	+ 2.1	+ 0.6

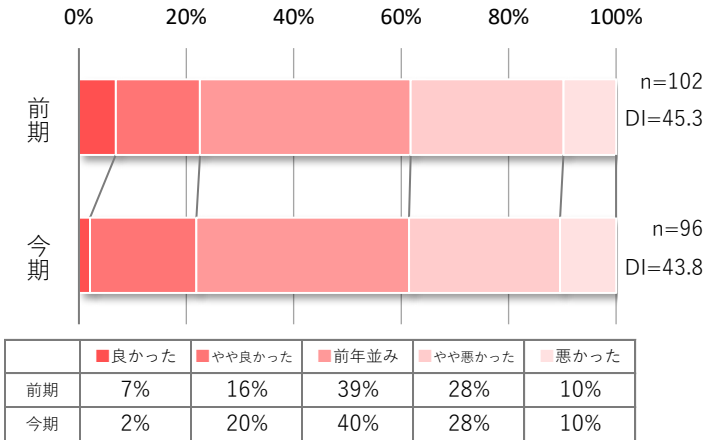
賃貸は前期比 - 1.5ポイントと低下しDI=43.8 売買は前期比 + 2.4ポイントと上昇しDI=50.8

図表① 業況DIの推移

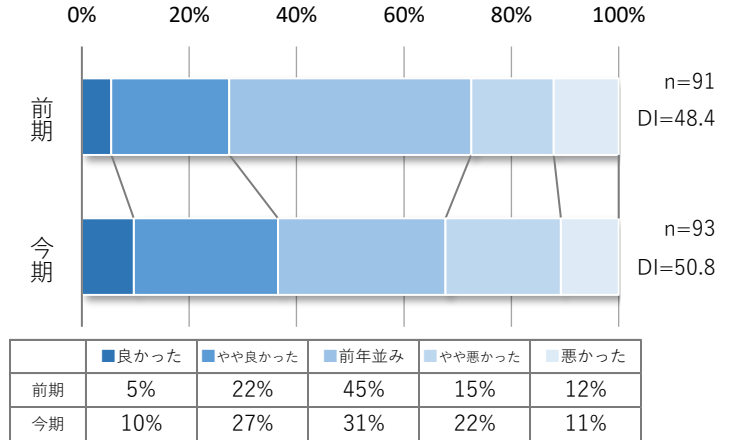


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.5	45.1	45.4	45.3	43.8	52.1	50.0 (19 II)	20.5 (14 IV)
売買	49.1	51.5	46.6	48.4	50.8	47.3	55.0 (18 I)	27.5 (20 II)

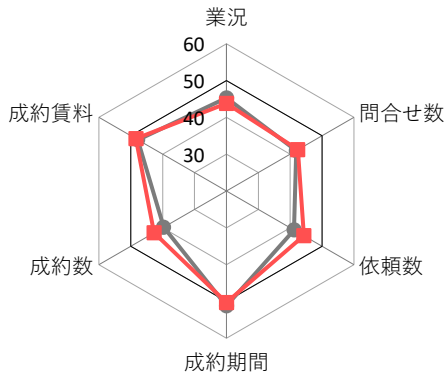
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



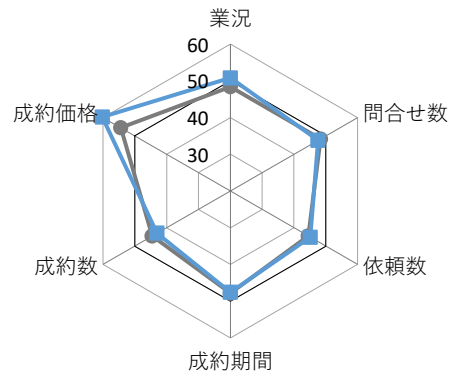
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

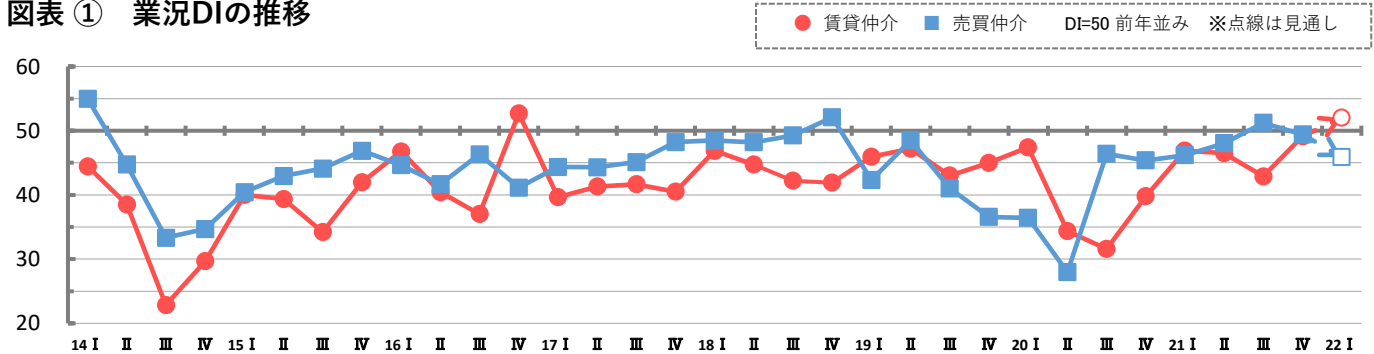


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



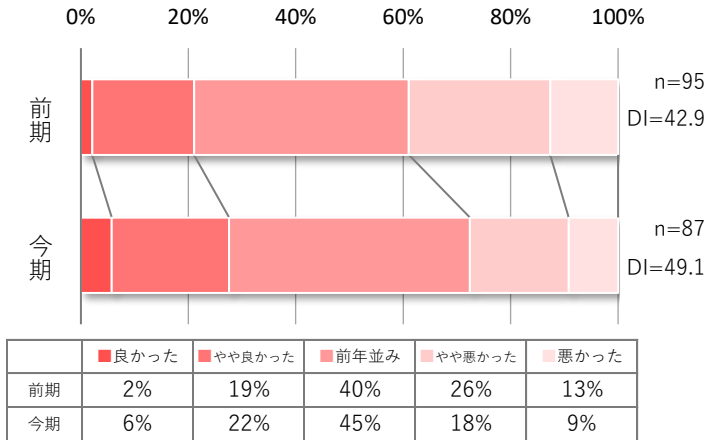
🏠 賃貸は前期比+6.2ポイントと大幅上昇しDI=49.1 売買は前期比-1.8ポイントと低下しDI=49.4

図表① 業況DIの推移

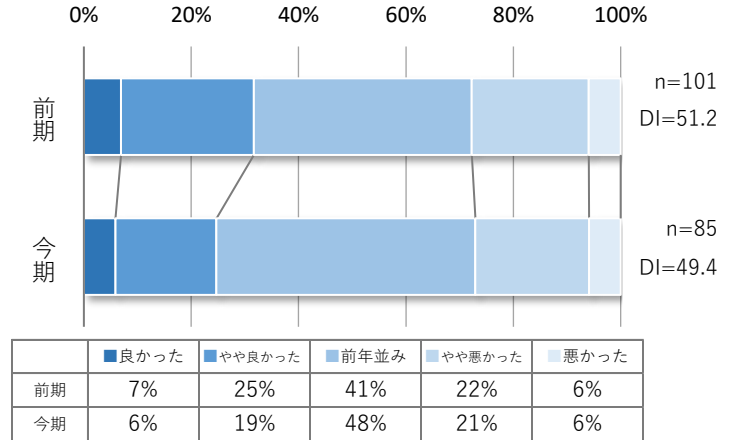


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	39.8	46.9	46.5	42.9	49.1	52.0	52.7 (16IV)	22.9 (14III)
売買	45.4	46.2	48.0	51.2	49.4	45.9	55.0 (14 I)	28.0 (20 II)

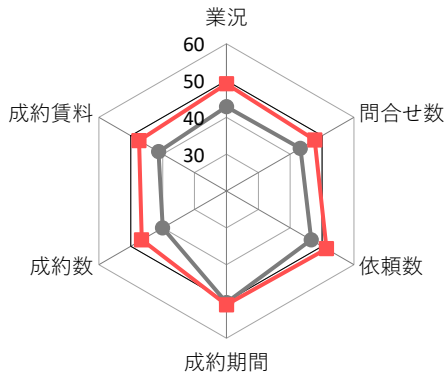
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

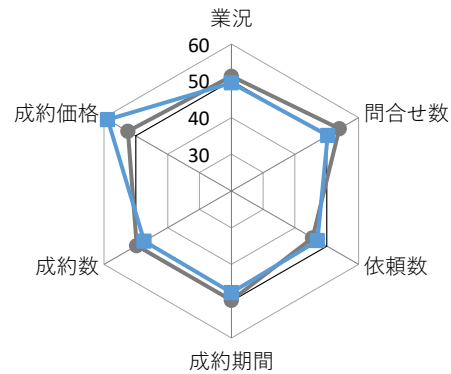


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



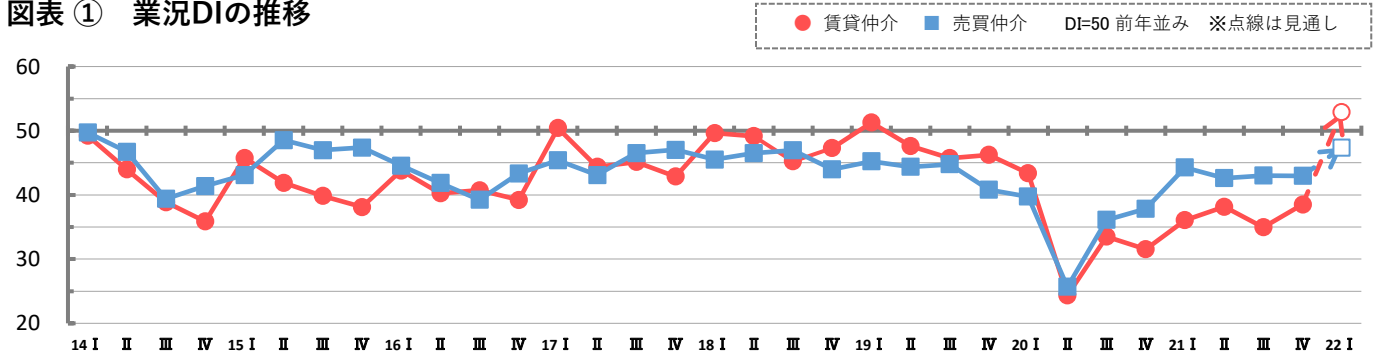
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	42.9	43.2	46.6	50.3	40.0	41.3
■今期	49.1	47.7	51.4	50.9	46.6	47.4
増減	+ 6.2	+ 4.5	+ 4.8	+ 0.6	+ 6.6	+ 6.1

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



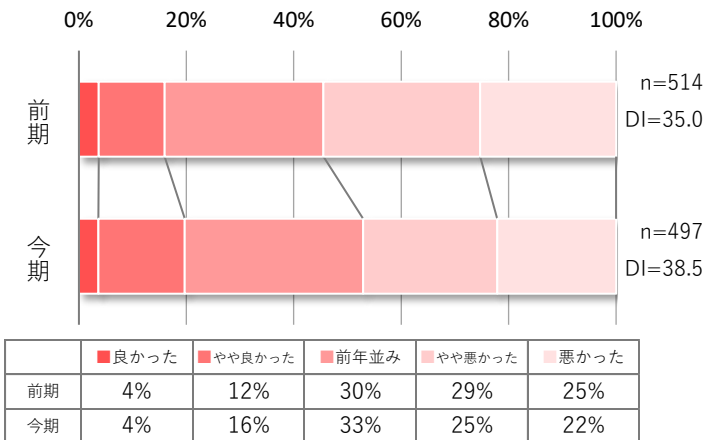
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	51.2	54.0	45.5	49.8	49.8	52.5
■今期	49.4	50.3	47.1	47.6	47.4	58.8
増減	- 1.8	- 3.7	+ 1.6	- 2.2	- 2.4	+ 6.3

図表① 業況DIの推移

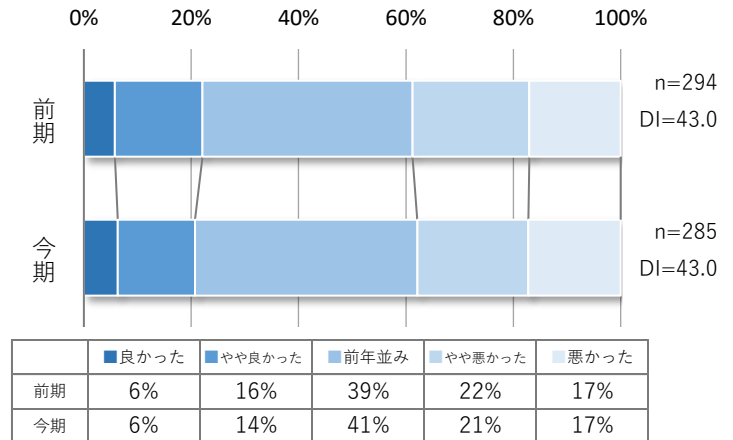


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	31.5	36.0	38.2	35.0	38.5	52.9	51.3 (19 I)	24.3 (20 II)
売買	37.8	44.3	42.6	43.0	43.0	47.4	49.7 (14 I)	25.7 (20 II)

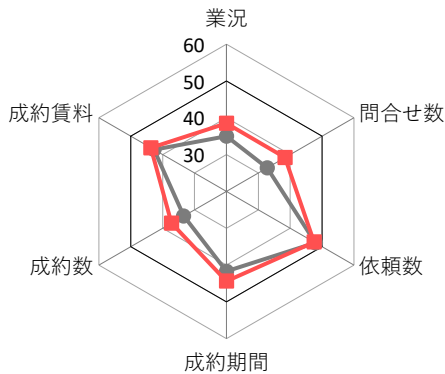
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



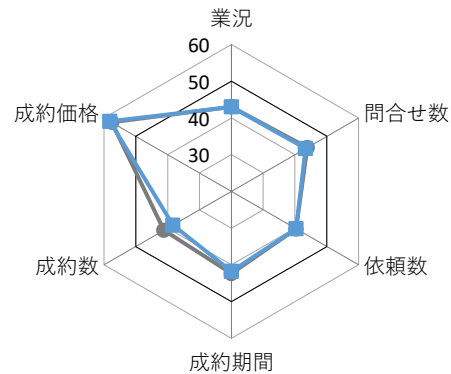
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

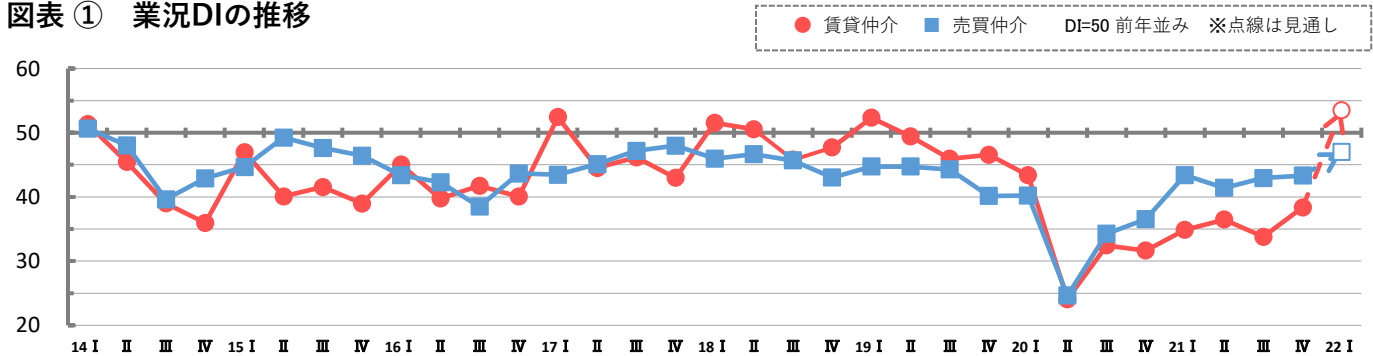


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



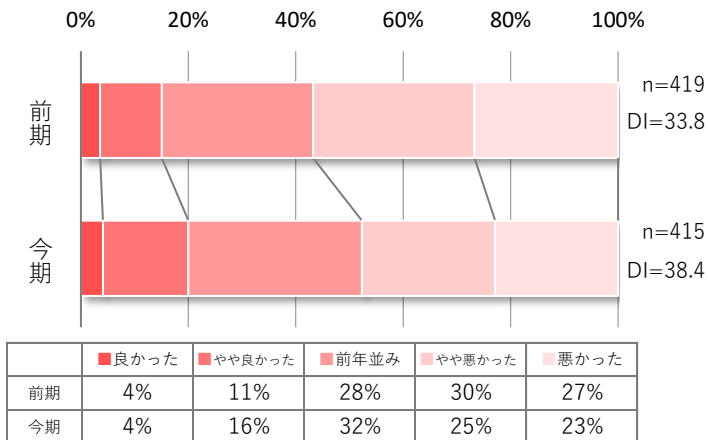
🏠 賃貸は前期比+4.6ポイントと上昇しDI=38.4 売買は前期比+0.4ポイントと横ばいでDI=43.3

図表① 業況DIの推移

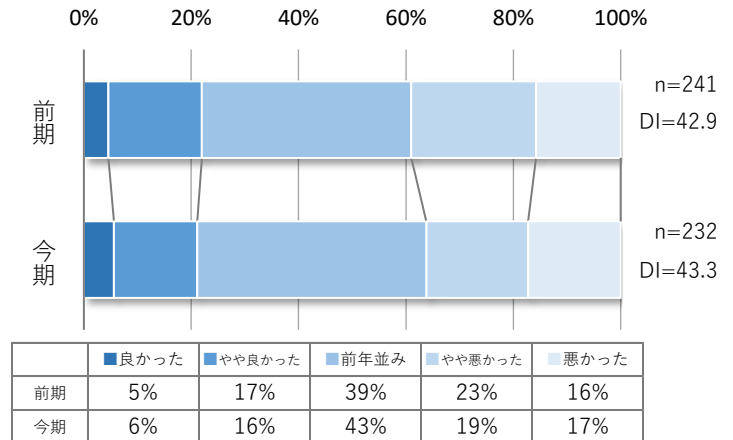


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	31.6	34.9	36.4	33.8	38.4	53.5	52.4 (17 I)	24.0 (20 II)
売買	36.5	43.4	41.4	42.9	43.3	47.0	50.6 (14 I)	24.6 (20 II)

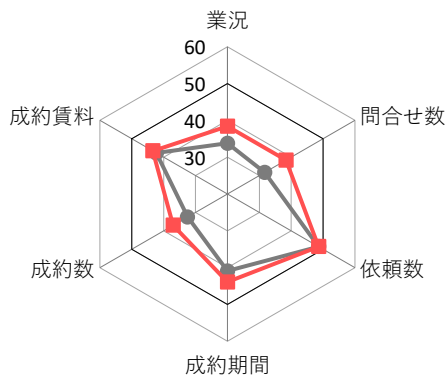
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

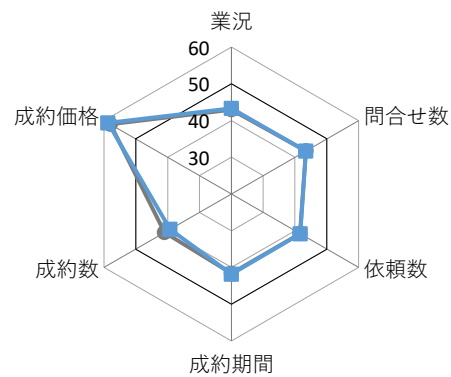


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	33.8	31.7	48.6	40.9	32.5	42.3
■今期	38.4	38.4	48.6	43.9	37.0	43.4
増減	+ 4.6	+ 6.7	0.0	+ 3.0	+ 4.5	+ 1.1

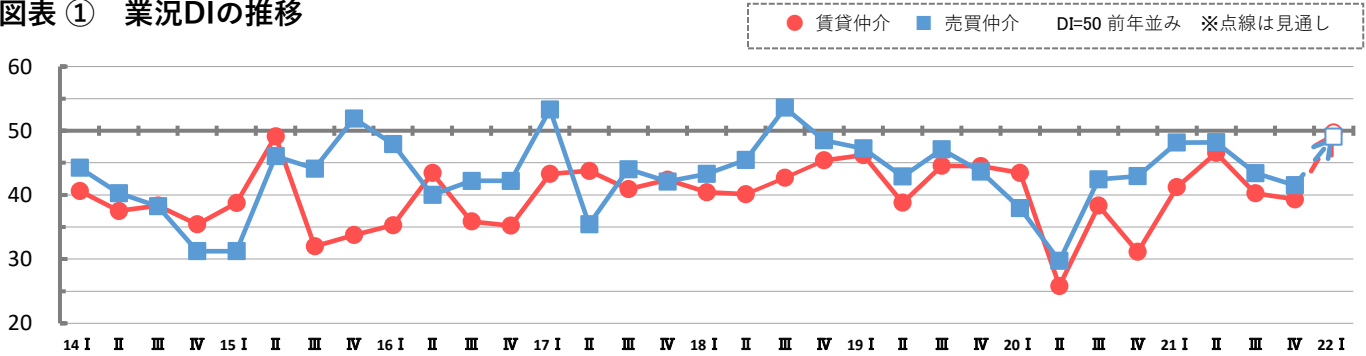
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.9	43.5	41.6	41.6	41.0	58.0
■今期	43.3	43.4	41.7	41.8	39.2	58.7
増減	+ 0.4	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	- 1.8	+ 0.7

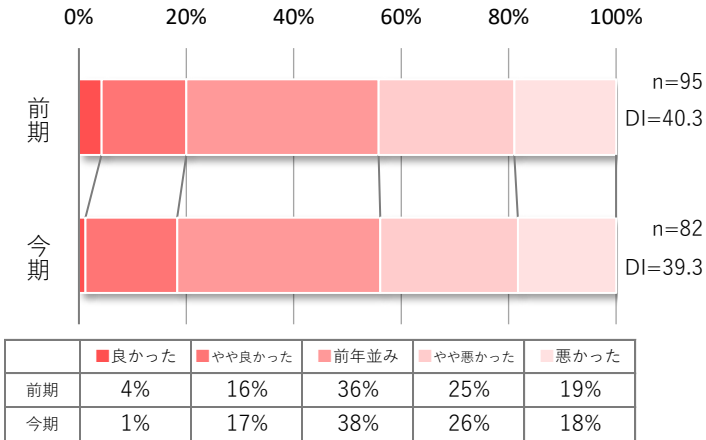
📌 賃貸は前期比-1.0ポイントと低下しDI=39.3 売買は前期比-1.9ポイントと低下しDI=41.5

図表① 業況DIの推移

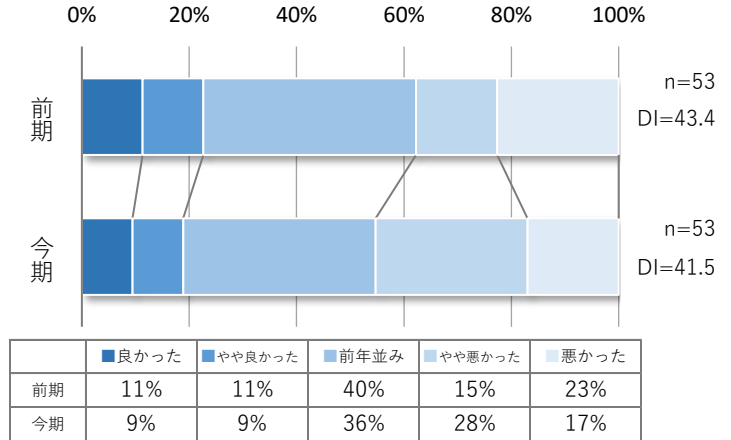


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	31.1	41.2	46.6	40.3	39.3	49.7	49.1 (15 II)	25.8 (20 II)
売買	42.9	48.1	48.2	43.4	41.5	49.1	53.6 (18 III)	29.7 (20 II)

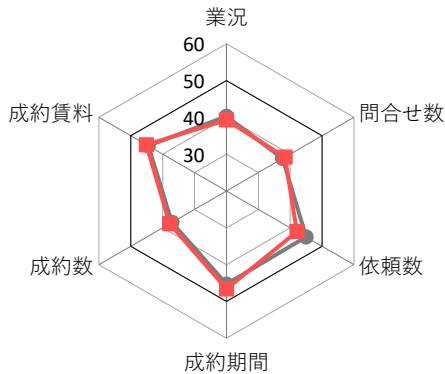
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

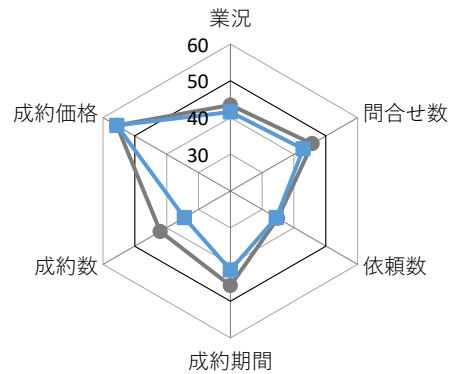


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	40.3	37.6	45.0	45.3	37.1	44.5
■今期	39.3	38.4	42.1	46.6	37.8	45.1
増減	- 1.0	+ 0.8	- 2.9	+ 1.3	+ 0.7	+ 0.6

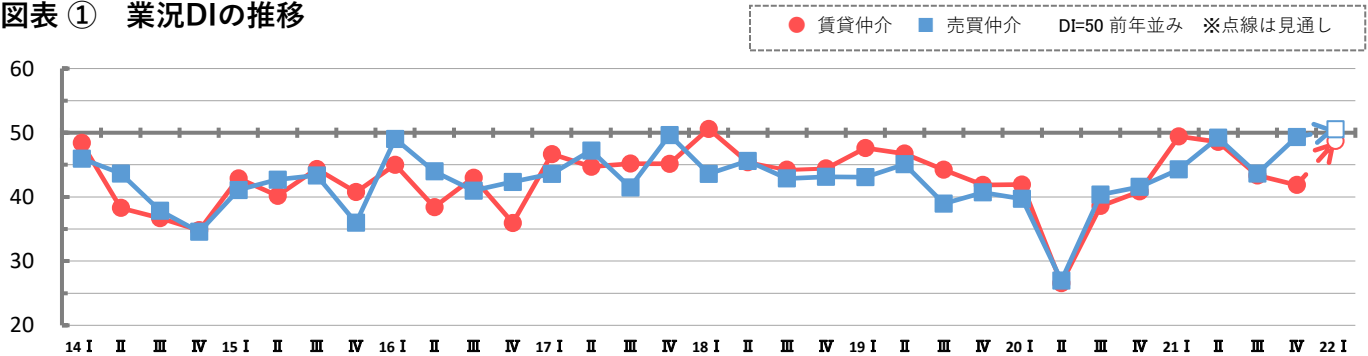
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.4	45.8	34.9	45.8	42.0	55.7
■今期	41.5	42.9	34.4	41.5	34.4	55.7
増減	- 1.9	- 2.9	- 0.5	- 4.3	- 7.6	0.0

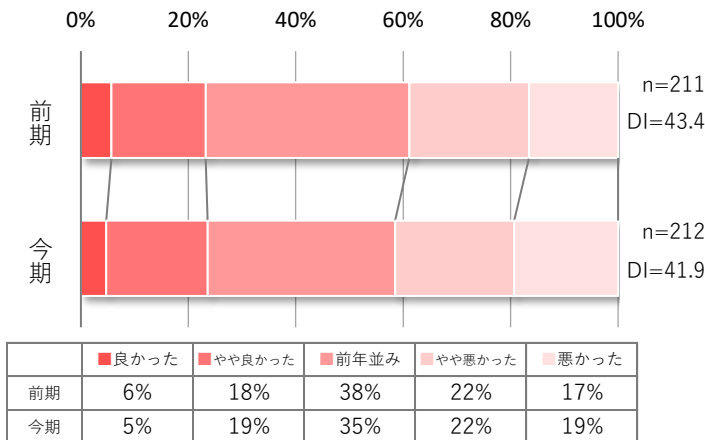
🏠 賃貸は前期比 -1.5ポイントと低下しDI=41.9 売買は前期比 +5.7ポイントと大幅上昇しDI=49.3

図表① 業況DIの推移

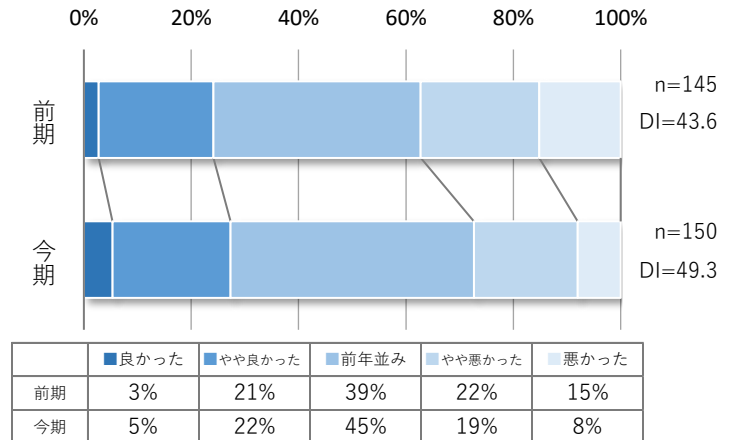


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	40.8	49.4	48.6	43.4	41.9	48.7	50.6 (18 I)	26.5 (20 II)
売買	41.6	44.3	49.2	43.6	49.3	50.5	49.7 (17 IV)	27.0 (20 II)

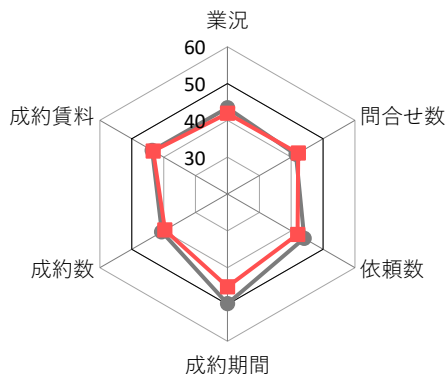
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



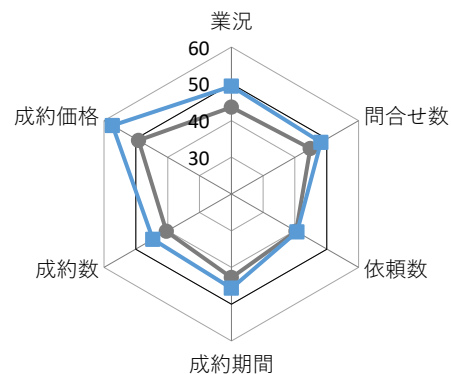
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

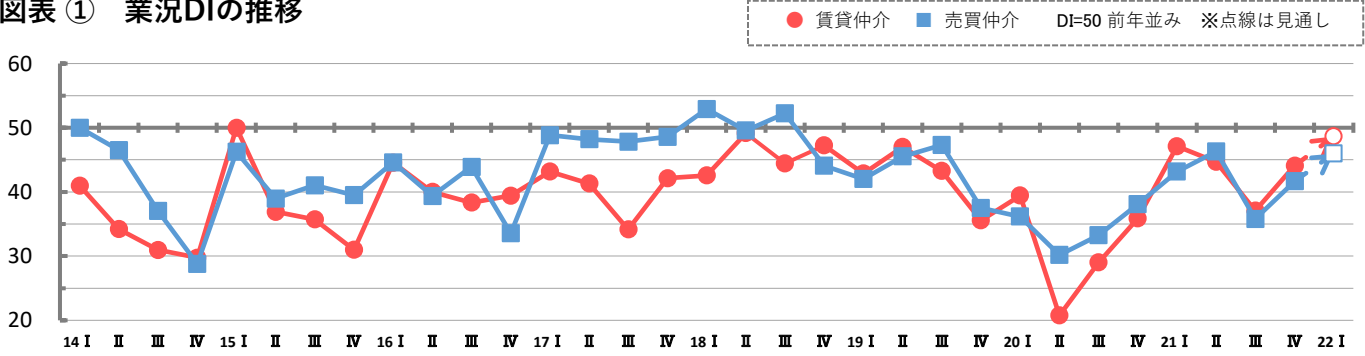


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



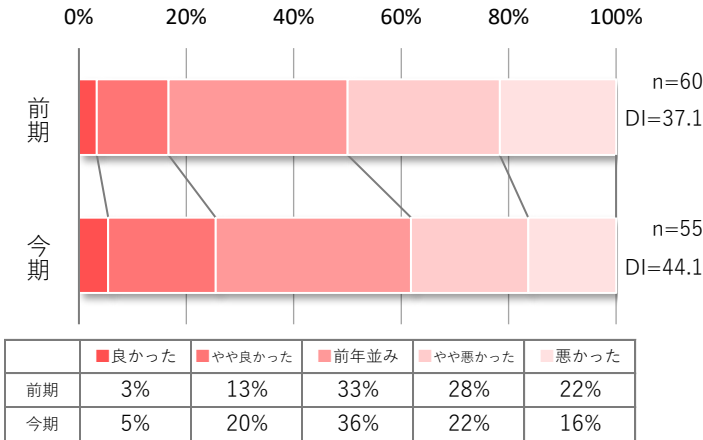
賃貸は前期比+7.0ポイントと大幅上昇しDI=44.1 売買は前期比+5.9ポイントと大幅上昇しDI=41.7

図表① 業況DIの推移

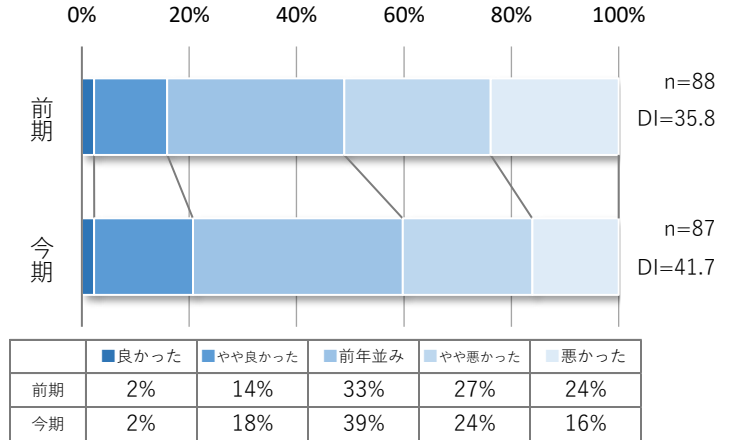


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	35.9	47.1	44.7	37.1	44.1	48.6	50.0 (15 I)	20.8 (20 II)
売買	38.1	43.2	46.3	35.8	41.7	46.0	52.9 (18 I)	28.8 (14 IV)

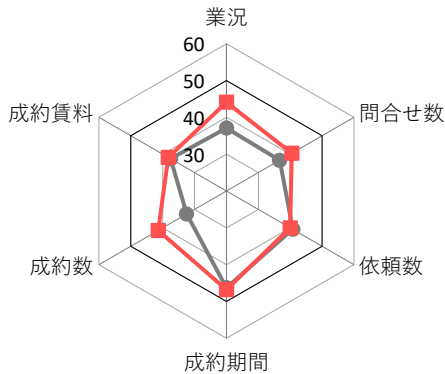
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

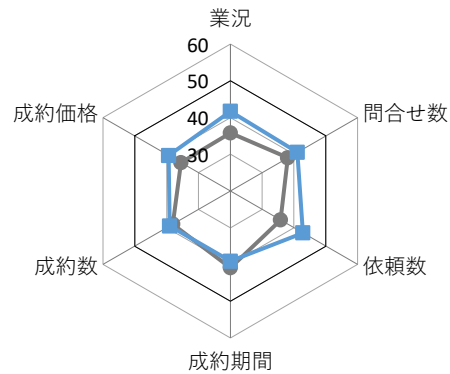


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	37.1	36.7	40.8	46.3	32.5	37.5
■今期	44.1	40.5	40.0	46.8	41.4	38.2
増減	+ 7.0	+ 3.8	- 0.8	+ 0.5	+ 8.9	+ 0.7

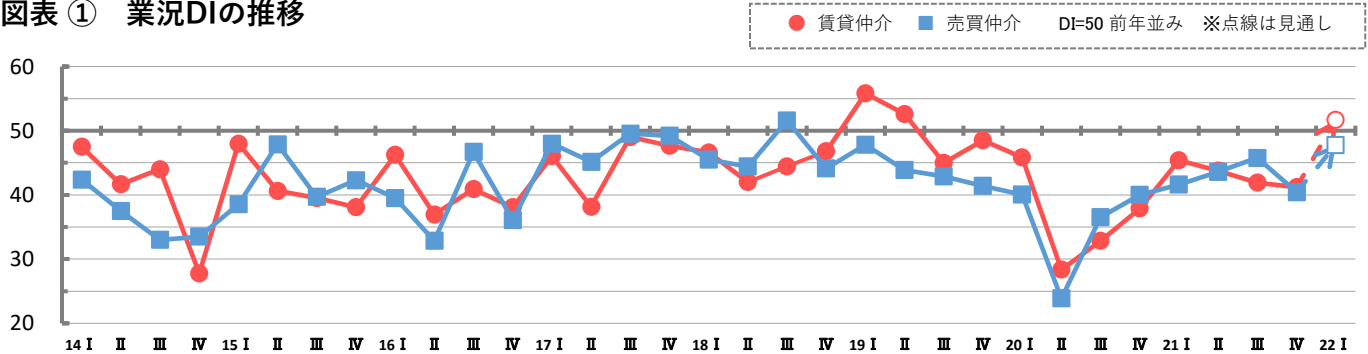
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	35.8	38.1	35.8	40.9	38.1	35.5
■今期	41.7	41.1	42.8	39.1	39.1	39.4
増減	+ 5.9	+ 3.0	+ 7.0	- 1.8	+ 1.0	+ 3.9

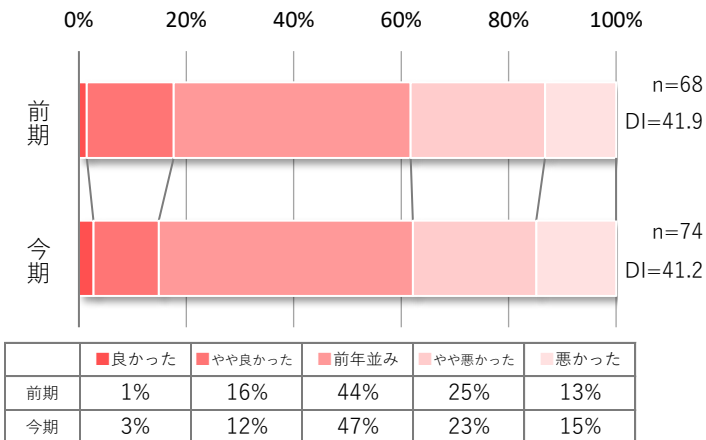
🏠 賃貸は前期比 -0.7ポイントと横ばいでDI=41.2 売買は前期比 -5.4ポイントと大幅低下しDI=40.4

図表① 業況DIの推移

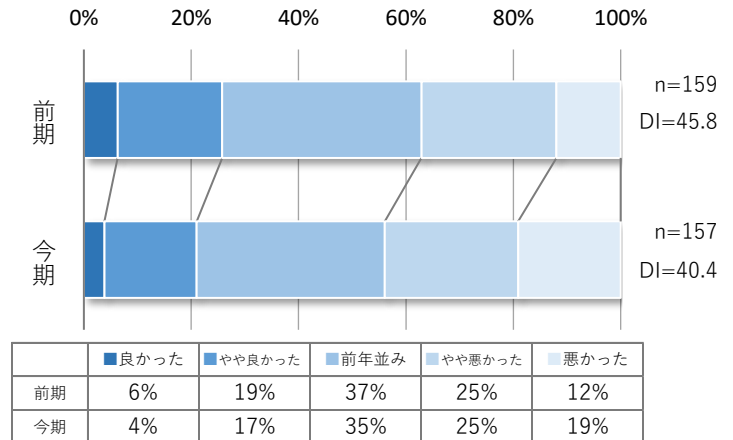


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	37.9	45.4	43.8	41.9	41.2	51.7	55.8 (19 I)	27.8 (14IV)
売買	40.0	41.6	43.6	45.8	40.4	47.8	51.6 (18 III)	23.9 (20 II)

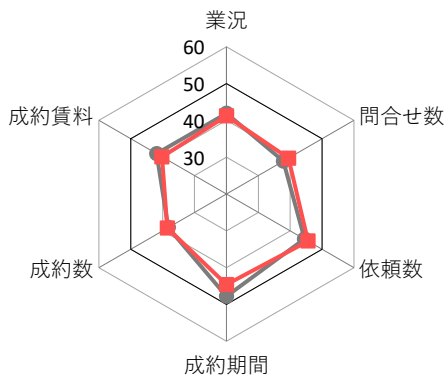
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



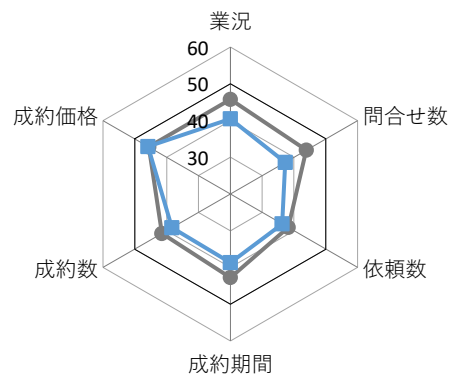
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

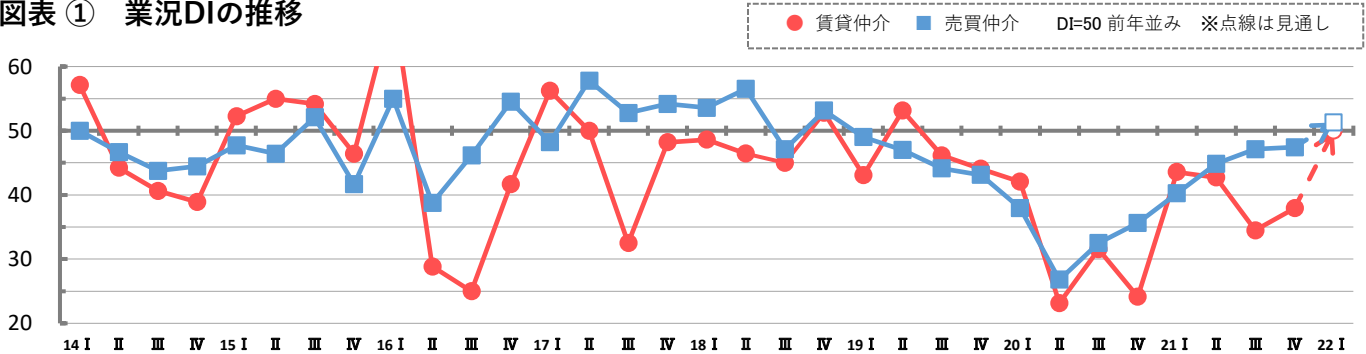


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



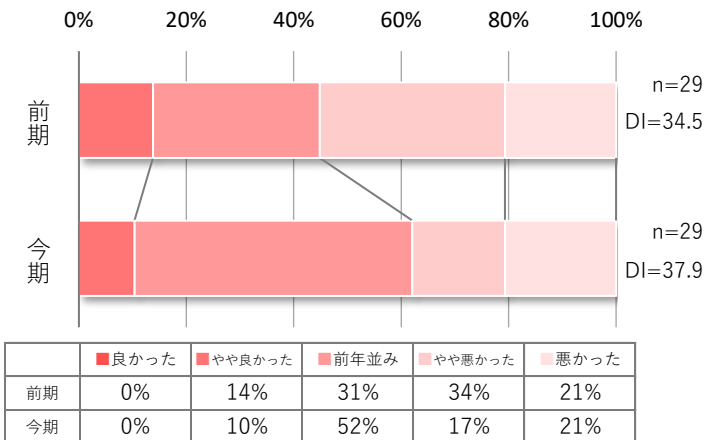
🏠 賃貸は前期比+3.4ポイントと上昇しDI=37.9 売買は前期比+0.3ポイントと横ばいでDI=47.4

図表① 業況DIの推移

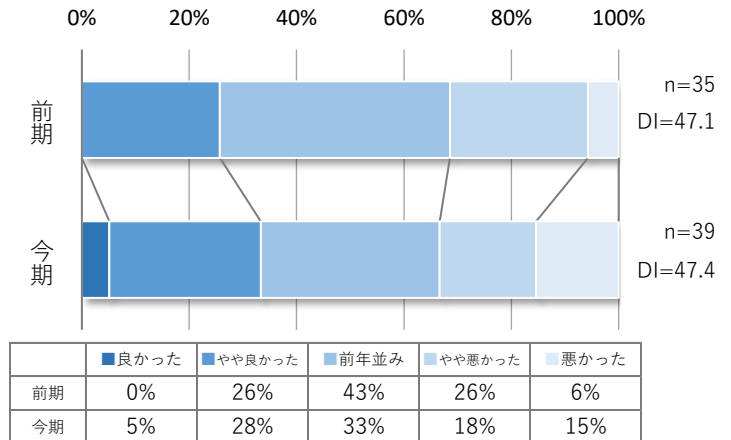


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	24.1	43.5	42.7	34.5	37.9	50.0	70.0 (16 I)	23.1 (20 II)
売買	35.6	40.2	44.9	47.1	47.4	51.3	57.8 (17 II)	26.8 (20 II)

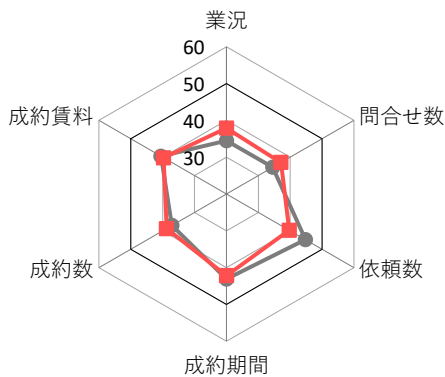
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



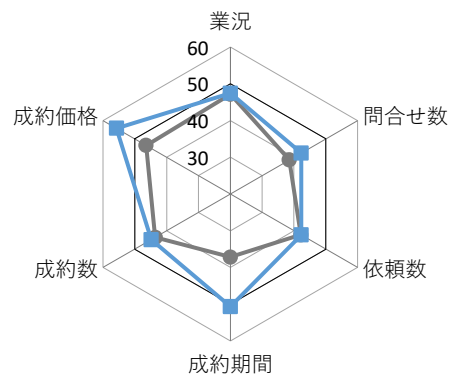
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

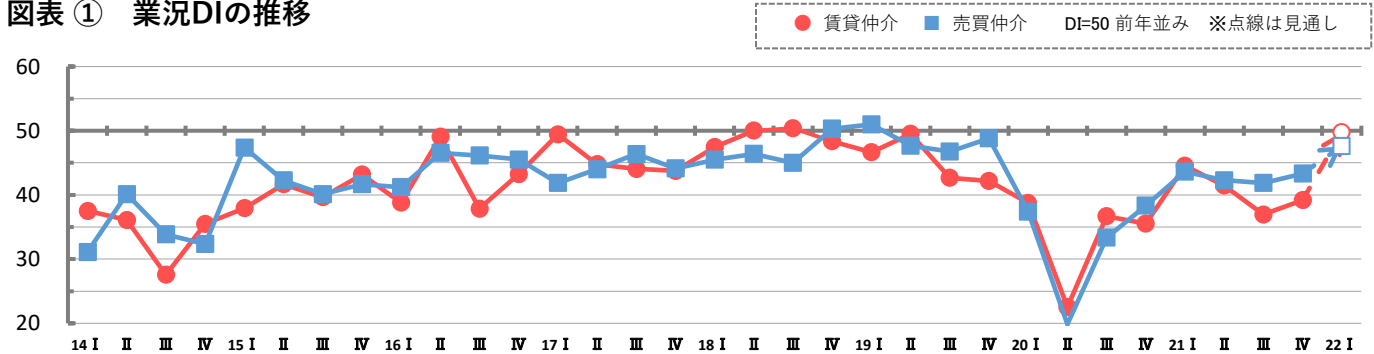


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



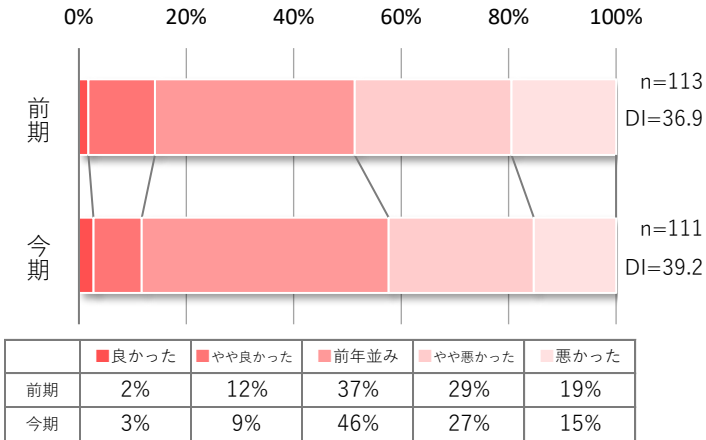
📌 賃貸は前期比+2.3ポイントと上昇しDI=39.2 売買は前期比+1.4ポイントと上昇しDI=43.3

図表① 業況DIの推移

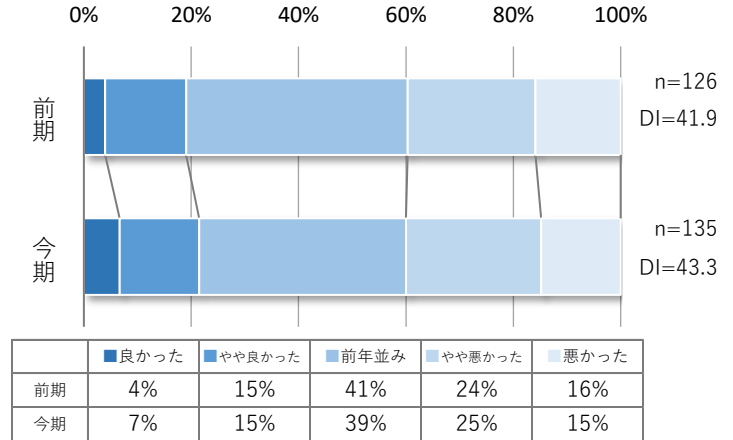


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	35.5	44.5	41.4	36.9	39.2	49.8	50.4 (18III)	22.5 (20II)
売買	38.3	43.6	42.3	41.9	43.3	47.6	51.0 (19 I)	19.9 (20II)

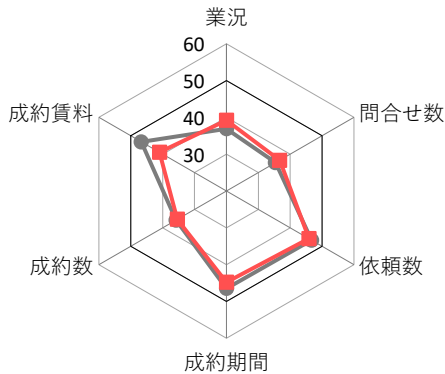
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

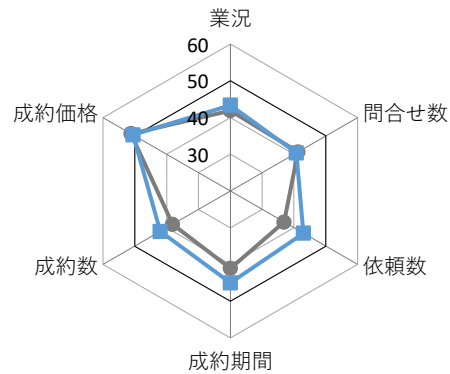


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	36.9	35.4	46.7	46.5	35.8	46.7
■今期	39.2	36.7	45.9	44.8	35.4	41.0
増減	+ 2.3	+ 1.3	- 0.8	- 1.7	- 0.4	- 5.7

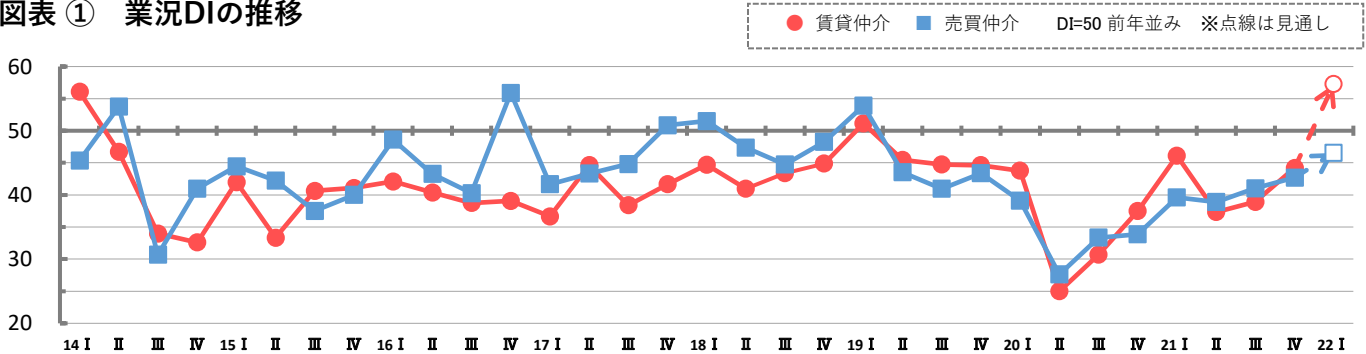
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.9	41.3	36.9	41.1	38.1	51.2
■今期	43.3	40.7	43.0	45.0	42.0	50.6
増減	+ 1.4	- 0.6	+ 6.1	+ 3.9	+ 3.9	- 0.6

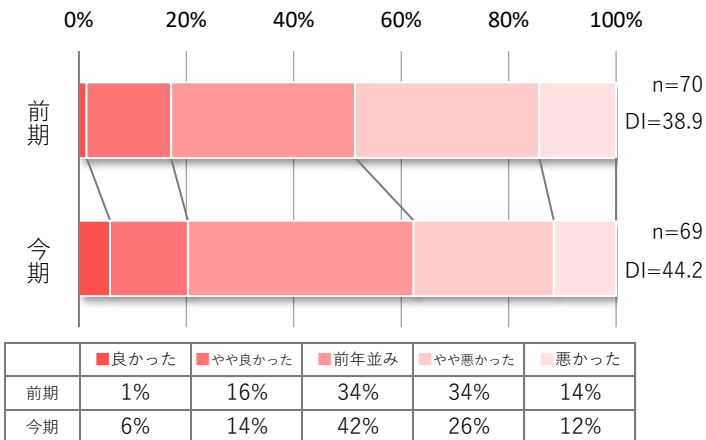
📌 賃貸は前期比+5.3ポイントと大幅上昇しDI=44.2 売買は前期比+1.7ポイントと上昇しDI=42.7

図表① 業況DIの推移

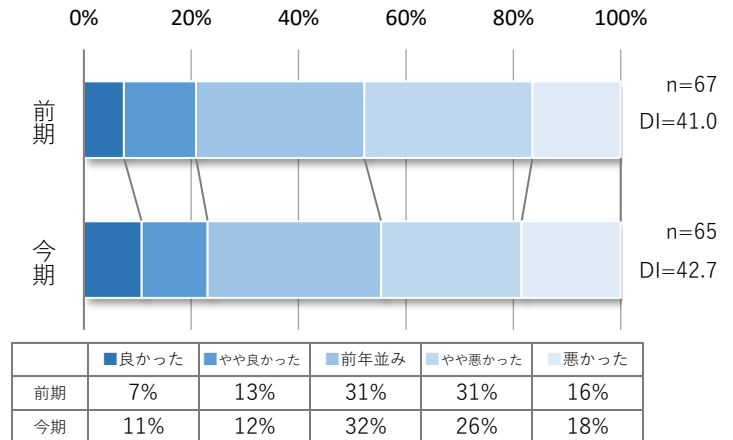


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	37.5	46.1	37.3	38.9	44.2	57.2	56.1 (14 I)	25.0 (20 II)
売買	33.9	39.6	38.9	41.0	42.7	46.5	55.9 (16 IV)	27.6 (20 II)

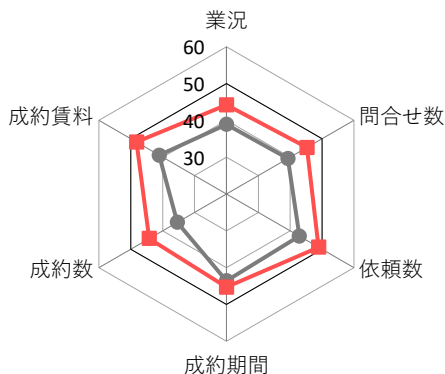
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

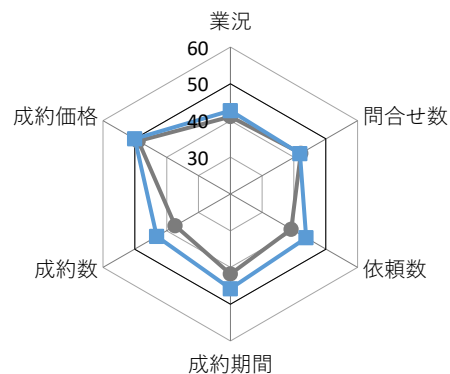


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	38.9	39.3	42.9	43.6	35.4	41.1
■今期	44.2	45.3	48.9	45.3	44.2	48.2
増減	+ 5.3	+ 6.0	+ 6.0	+ 1.7	+ 8.8	+ 7.1

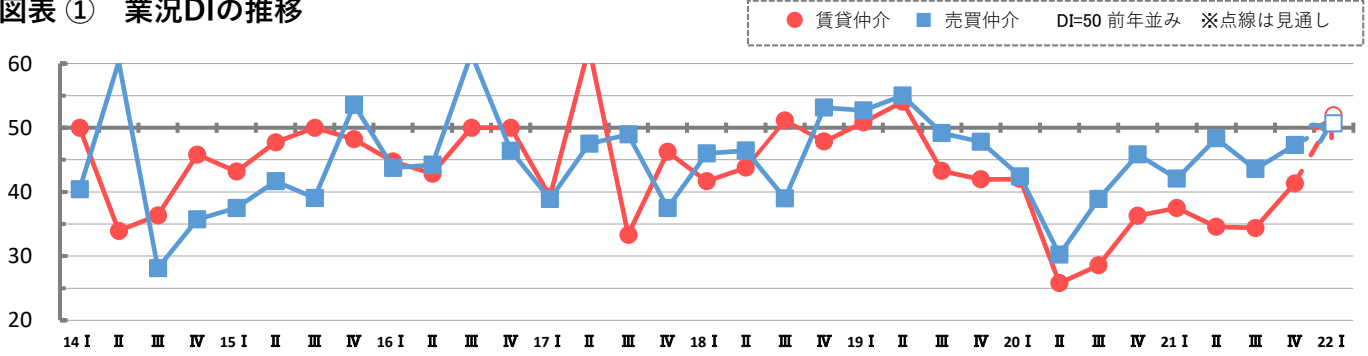
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.0	42.2	39.2	41.8	37.3	48.9
■今期	42.7	41.9	43.8	45.8	43.1	50.0
増減	+ 1.7	- 0.3	+ 4.6	+ 4.0	+ 5.8	+ 1.1

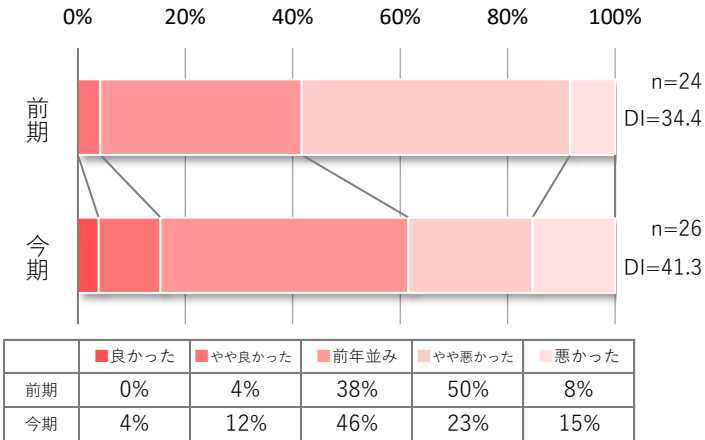
賃貸は前期比+6.9ポイントと大幅上昇しDI=41.3 売買は前期比+3.7ポイントと上昇しDI=47.3

図表① 業況DIの推移

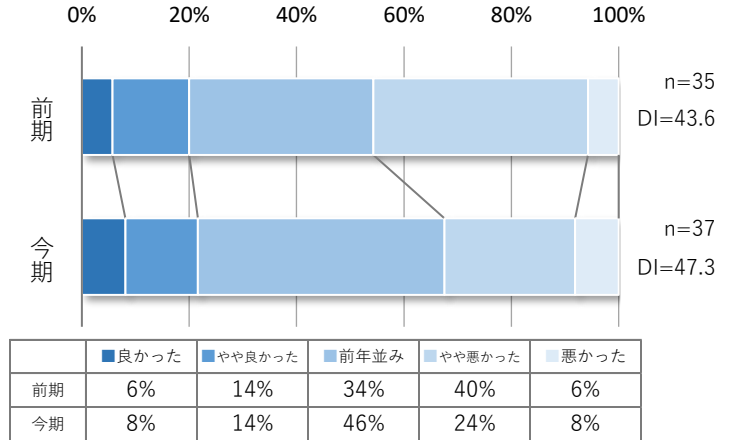


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	36.3	37.5	34.6	34.4	41.3	51.9	62.5 (17 II)	25.8 (20 II)
売買	45.8	42.1	48.3	43.6	47.3	50.7	61.5 (16 III)	28.1 (14 III)

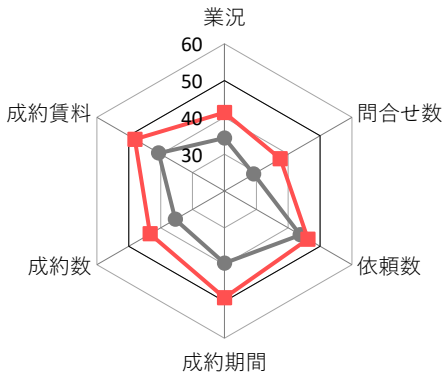
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

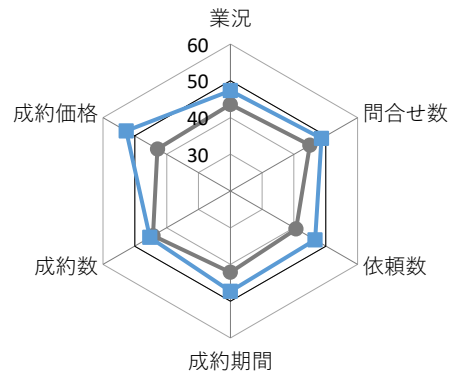


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	34.4	29.2	43.8	39.6	35.4	40.6
■今期	41.3	37.5	46.2	49.0	43.3	48.1
増減	+ 6.9	+ 8.3	+ 2.4	+ 9.4	+ 7.9	+ 7.5

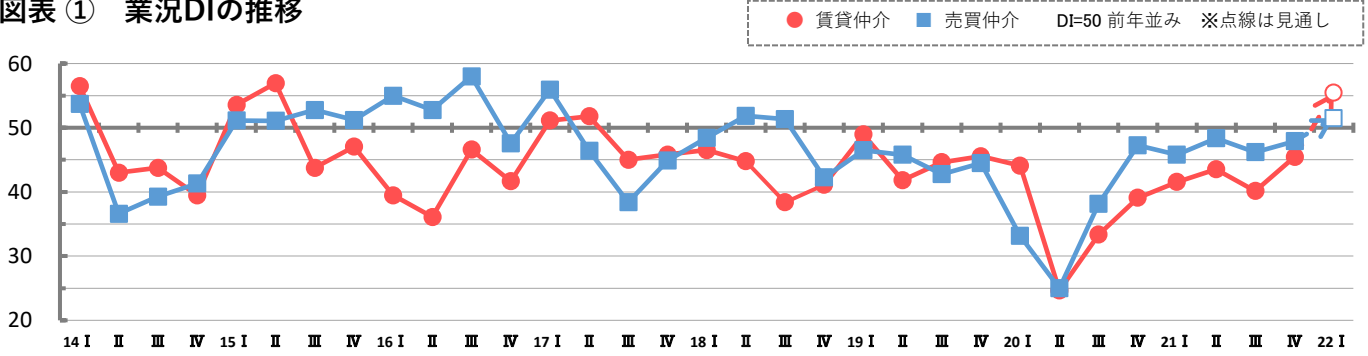
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.6	45.0	40.7	42.1	44.3	42.9
■今期	47.3	48.6	46.6	47.3	45.3	52.7
増減	+ 3.7	+ 3.6	+ 5.9	+ 5.2	+ 1.0	+ 9.8

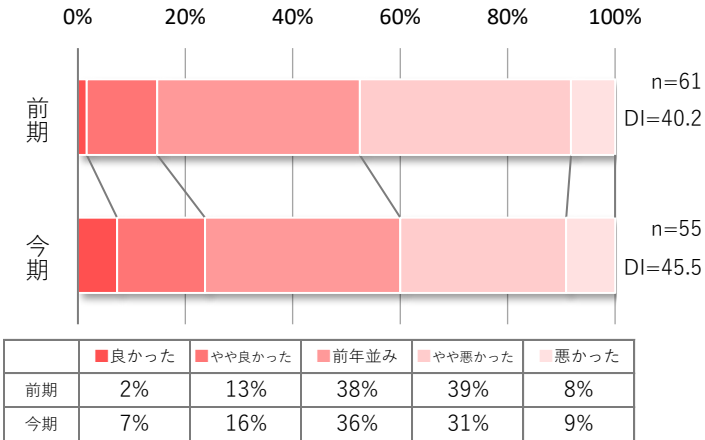
賃貸は前期比+5.3ポイントと大幅上昇しDI=45.5 売買は前期比+1.7ポイントと上昇しDI=47.9

図表① 業況DIの推移

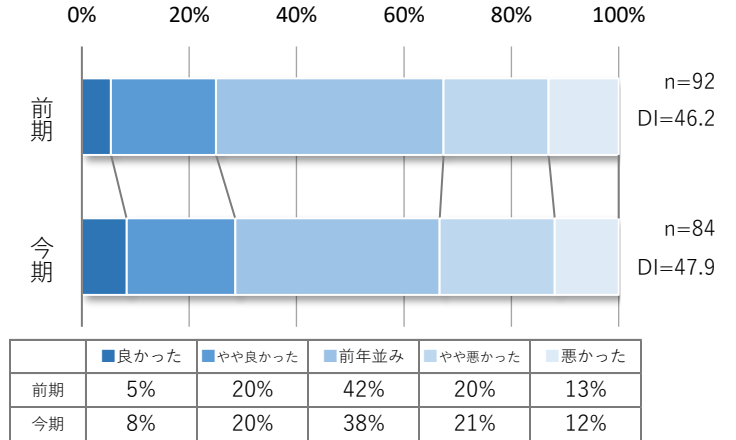


	IV	21 I	II	III	IV	22 I	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	39.1	41.5	43.5	40.2	45.5	55.5	56.9 (15 II)	24.6 (20 II)
売買	47.3	45.8	48.4	46.2	47.9	51.5	58.0 (16 III)	25.0 (20 II)

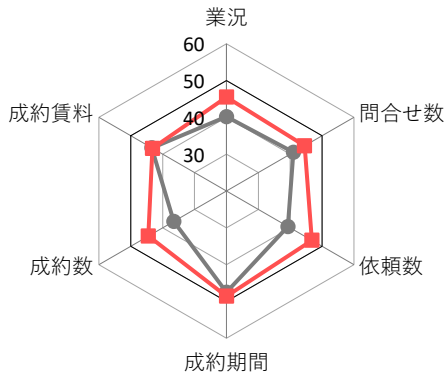
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

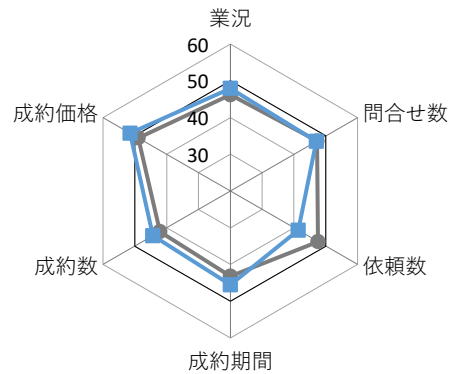


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	40.2	41.0	39.3	47.5	36.5	43.4
■今期	45.5	44.5	46.8	48.6	44.5	43.2
増減	+ 5.3	+ 3.5	+ 7.5	+ 1.1	+ 8.0	- 0.2

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	46.2	47.3	47.6	43.2	42.1	48.9
■今期	47.9	47.0	41.4	45.5	44.3	51.5
増減	+ 1.7	- 0.3	- 6.2	+ 2.3	+ 2.2	+ 2.6

【アットホーム株式会社について】

■名称	アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
■創業	1967年12月
■資本金	1億円
■従業員数	1,594名(2022年1月末現在)
■代表取締役社長	鶴森 康史
■本社所在地	東京都大田区西六郷 4-34-12
■事業内容	1.不動産会社間情報流通サービス 2.消費者向け不動産情報サービス 3.不動産業務支援サービス
■会社案内	https://athome-inc.jp/

【アットホームラボ株式会社について】

■名称	アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
■創業	2019年5月
■資本金	3,000万円
■従業員数	10名(2022年1月末現在)
■代表取締役	庄司 利浩
■所在地	東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
■事業内容	1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売 3.不動産市場動向の調査、分析 4.不動産に関する新たな広告および取引手法などの調査、研究
■会社案内	https://www.athomelab.co.jp

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

【本リリースに関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当:吉武・田中
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp

【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:櫻庭・加藤・磐前(いわさき)
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。